健やか生きいきプラン

天草市高齢者保健福祉計画

天草市介護保険事業計画

令和9年度（2027年度）▸令和11年度（2029年度）

【素案】

作成中の箇所は以下の記載となっています。

作成中

令和9年3月
熊本県　天草市

はじめに

作成中

（市長あいさつ文を掲載予定）

目 次

第１章　計画の策定にあたって 1
第１節　計画策定の位置づけと役割 1
１．計画策定の背景 1
２．計画の位置づけと他計画との整合調和 2
３．法令等の根拠 3
第２節　計画の期間 3
第３節　計画の策定体制 4
１．県及び他市町等との連携 4
２．行政内部における推進体制 4
３．計画策定委員会等の開催 4
４．アンケート調査等の実施 5
５．介護サービス事業所等ヒアリング 6
６．パブリックコメントの実施 6

第２章　天草市の高齢者を取り巻く状況 7
第１節　天草市の高齢者の現状 7
１．高齢者人口の推移 7
２．高齢者のいる世帯の状況 8
３．住居の状況 9
４．地域の高齢者の活動状況 11
５．要介護等認定者の推移 13
６．認知症高齢者の推移 17
７．介護サービスの状況 18
第２節　各種調査の結果概要 21
１．経済的状況と趣味・生きがい（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査） 21
２．高齢者の健康状況（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査） 22
３．認知症関連窓口の認知度（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査） 22
４．在宅生活に必要な支援・サービス（在宅介護実態調査） 23
５．介護事業所の職員の状況（事業所実態調査） 25
第３節　日常生活圏域の現状と課題 27
１．日常生活圏域の設定 27
２．地域包括支援センターの設置 28
３．日常生活圏域ごとのサービス資源(基盤)の状況 29
４．日常生活圏域別の特徴 30

第４節　人口及び要介護等認定者の予測 40
１．高齢者人口の予測 40
２．要介護等認定者数の予測 43

第３章　天草市の展望と計画体系 45
第１節　天草市の展望 45
第２節　計画の基本理念 45
第３節　施策の枠組み 46
第４節　施策の展開 48

第４章　介護給付の見込みと介護保険料の設定 49

第５章　計画の推進体制 50

第１章　計画の策定にあたって

第１節　計画策定の位置づけと役割

１．計画策定の背景

介護保険制度は、高齢者を社会全体で支える仕組みとして平成 12 年に創設され、高齢化のさらなる進展や社会状況の変化を背景に、これまで数度の制度改正が行われながら、高齢者の介護になくてはならないものとして定着してきました。

高齢者福祉を巡る社会動向について全国的にみると、昨今では高齢者数の増加による高齢化率の上昇が多くの地域で見受けられます。一方、天草市（以下「本市」という。）では、高齢者の人口動態は大きな転換期を迎えており、増加傾向にあった高齢者数は、令和3年をピークに減少傾向に転じました。

本市では、「ともにつながり　幸せ実感　宝の島“天草”」を将来像とした第3次天草市総合計画（以下「総合計画」という。）の分野別計画として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定、実施しています。前期計画では「高齢者が健康で生きいきと暮らし、住み慣れた地域で共に支え合い自分らしい生活を営むことができる地域共生社会」を基本理念に、介護予防活動の支援や認知症施策の推進、生活支援サービスの基盤整備などによる「地域包括ケアシステム」の深化・推進に向けた取組みを行ってきました。

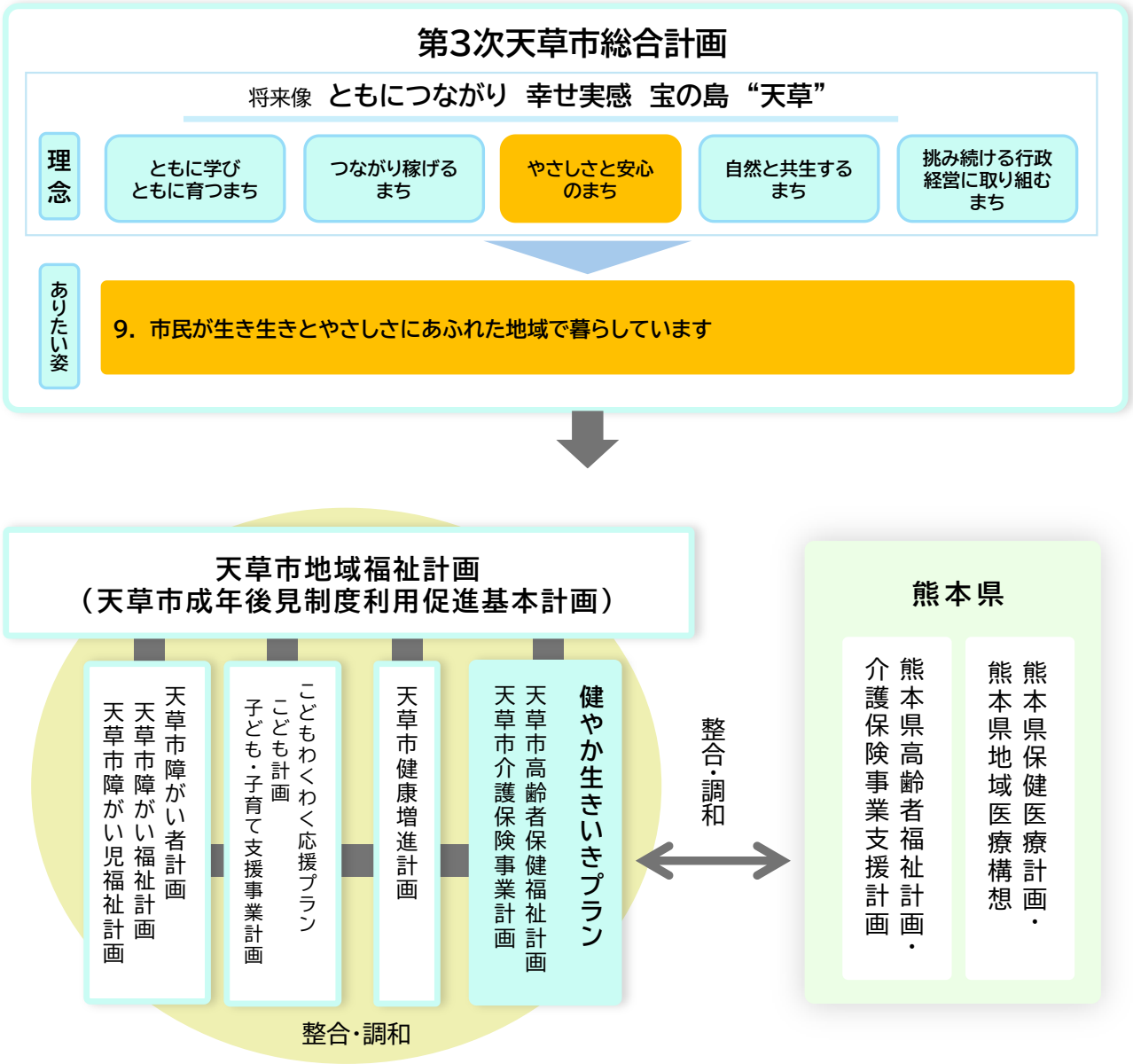
本市の高齢者人口は、今後も減少傾向が続くと見込まれていますが、65 歳未満の現役世代の減少幅が大きくなることも見込まれており、さらなる高齢化率の上昇が予想されます。そのため、引き続き高齢者の自助努力を中心とし、地域全体での支援体制を構築する「地域包括ケアシステム」を充実させ、高齢者をはじめ、誰もが住み慣れた地域で自立した生活を送ることができる包括的・重層的な支援体制を整えていく必要があります。

本市では、これまでの取組みの方向性を引き継ぎつつ、国の制度改正や本市における高齢者の実情を踏まえた見直しを行い、将来的に持続可能で安定した介護保険事業の推進と、高齢者福祉のさらなる充実に向け、基本的な方針と具体的な施策を明らかにすることを目的として、「天草市高齢者保健福祉計画・天草市介護保険事業計画～健やか生きいきプラン～」（以下「本計画」という。）を策定します。

2．計画の位置づけと他計画との整合調和

総合計画の基本構想における理念の1つとして「やさしさと安心のまち」を定めました。また、この理念に基づくありたい姿の1つとして「市民が生き生きとやさしさにあふれた地域で暮らしています」を掲げています。

本計画は、総合計画及び保健・医療・福祉部門を総括する天草市地域福祉計画を上位計画として、天草市障がい者計画等の各分野別計画、熊本県高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画並びに熊本県保健医療計画・熊本県地域医療構想といった他の計画との整合・調和を図りながら、高齢者福祉施策に関する分野別計画として策定するものです。



３．法令等の根拠

本計画は、老人福祉法第 20 条の 8 に規定された「市町村老人福祉計画」と、介護保険法第 117 条の規定に基づき市町村（保険者）が定める「市町村介護保険事業計画」を策定するにあたり、「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」として一体的に策定するものです。

介護保険の給付対象となる要介護（要支援）認定者のみならず、一般高齢者を含めた高齢者福祉事業全般についての総合的な視点から、計画期間中に取り組む高齢者福祉施策の内容や目標、見込みなどを定めるものです。

Ⅰ．老人福祉法第 20 条の 8（抜粋）

市町村は、老人居宅生活支援事業及び老人福祉施設による事業の供給体制の確保に関する計画を定めるものとする。

市町村老人福祉計画は、介護保険法第117条第1項に規定する市町村介護保険事業計画と一体のものとして作成されなければならない。

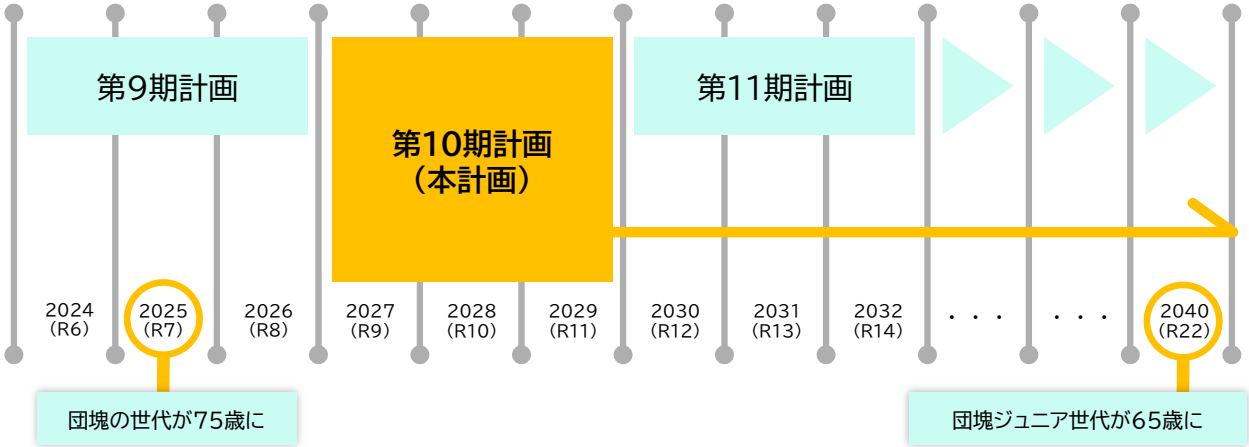
Ⅱ．介護保険法第 117 条（抜粋）

市町村は、基本指針に即して、3年を一期とする当該市町村が行う介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を定めるものとする。

市町村介護保険事業計画は、老人福祉法第20条の8第1項に規定する市町村老人福祉計画と一体のものとして作成されなければならない。

第２節　計画の期間

本計画の期間は、令和 9 年度から令和 11 年度までの 3 年間とします。また、団塊ジュニア世代が高齢者となり、15 歳から 64 歳までの生産年齢人口が急減する令和 22 年（2040 年）を見据えた計画とします。



第３節　計画の策定体制

１．県及び他市町等との連携

近年、地域社会を基盤とした、保健福祉サービスを総合的・計画的に推進することが求められています。また、保健福祉サービスをより効率的かつ合理的に進めるために、行政区域を越えた広域的な観点で、熊本県及び天草圏域の市町と連携して計画を策定しました。

２．行政内部における推進体制

保健福祉施策を総合的・効果的に推進するため、健康福祉施策の企画調整部門（健康福祉政策課）、健康づくり部門（健康増進課）、障がい福祉部門（福祉課）、高齢者福祉及び介護保険部門（高齢者支援課）において作業部会を設置し、施策の調整や検討を行いました。

３．計画策定委員会等の開催

市町村介護保険事業計画の策定にあたっては、介護保険法第 117 条第 11 項において事業計画策定委員会等を設置して、被保険者の意見を反映させるための措置を講じることが定められています。また、介護保険事業の運営及び地域包括ケアシステムの深化・推進については幅広い関係者の協力を得て、地域の課題や目指すべき方向性を共有し、地域の実情に応じたものとすることが求められています。このため、学識経験者、保健・医療・福祉関係者、住民の代表者などで構成する「天草市高齢者保健福祉事業審議会」を設置し、本計画について審議を行い、関係者の意見を得て、地域の実情を踏まえた計画となるよう図っています。

４．アンケート調査等の実施

本計画策定にあたって以下の３つの調査を行いました。

●介護予防・日常生活圏域ニーズ調査

要介護認定者を除く 65 歳以上の人 5,000 人を対象に、高齢者の日常生活の状況や健康状態、介護・福祉サービスに対するニーズを把握し、今後の高齢者福祉施策に活かすとともに、計画見直しの参考資料とすることを目的として実施しました。

●在宅介護実態調査

要介護（要支援）認定の更新並びに区分変更の申請者で、調査期間中に認定調査を受けた 420 人を対象に、「介護離職をなくしていくために必要なサービスの洗い出し」につなげ、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた介護サービスのあり方を検討することを目的として実施しました。

●事業所実態調査

本市で介護保険サービスを提供する 227 事業所を対象に、市内各地域における事業所ごとの介護人材の実情と地域の重点課題等、現場のニーズを把握し、計画見直しの参考資料とすることを目的として実施しました。

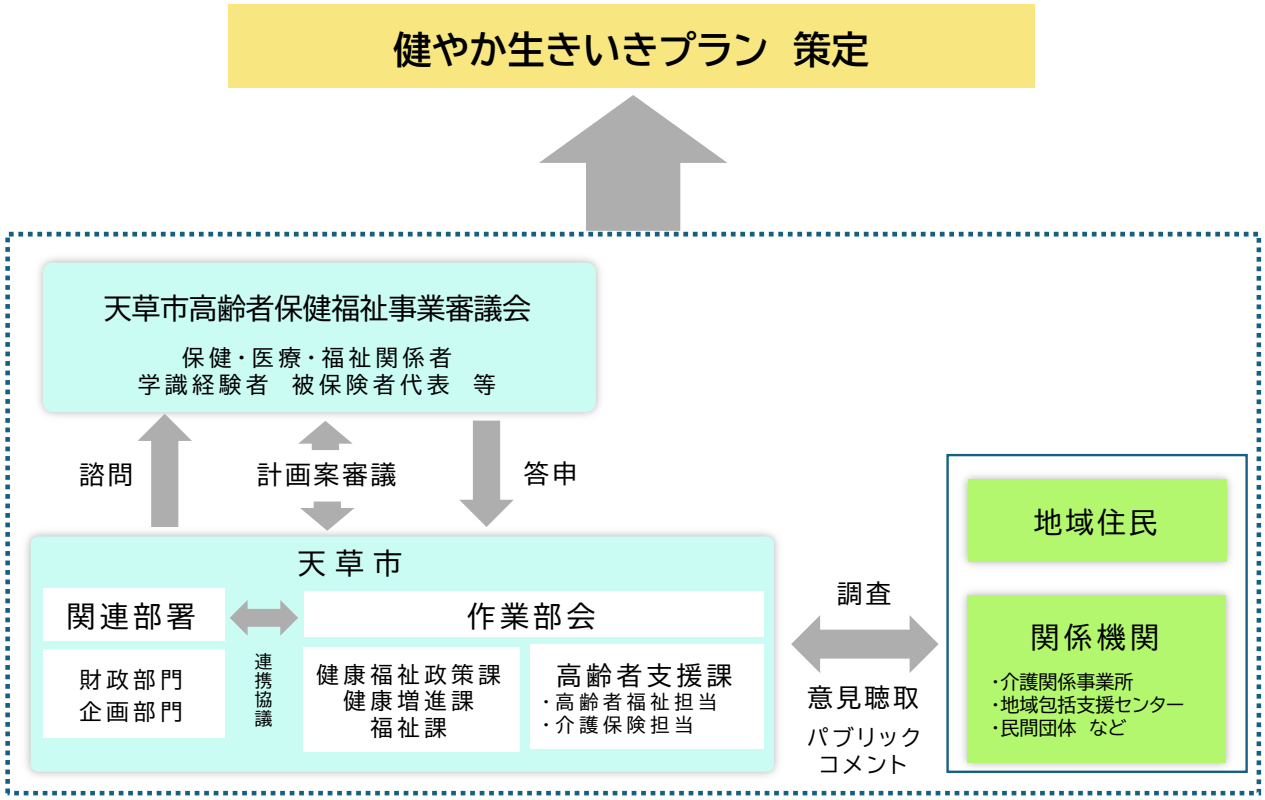
5．介護サービス事業所等ヒアリング

本市で介護保険サービスを提供する 11 事業者を対象に、人材確保、業務効率化の現状や課題の把握等を目的として、直接お伺いするヒアリングを実施しました。

6．パブリックコメントの実施

作成中

（パブリックコメントの実施内容を記載予定）



第２章　天草市の高齢者を取り巻く状況

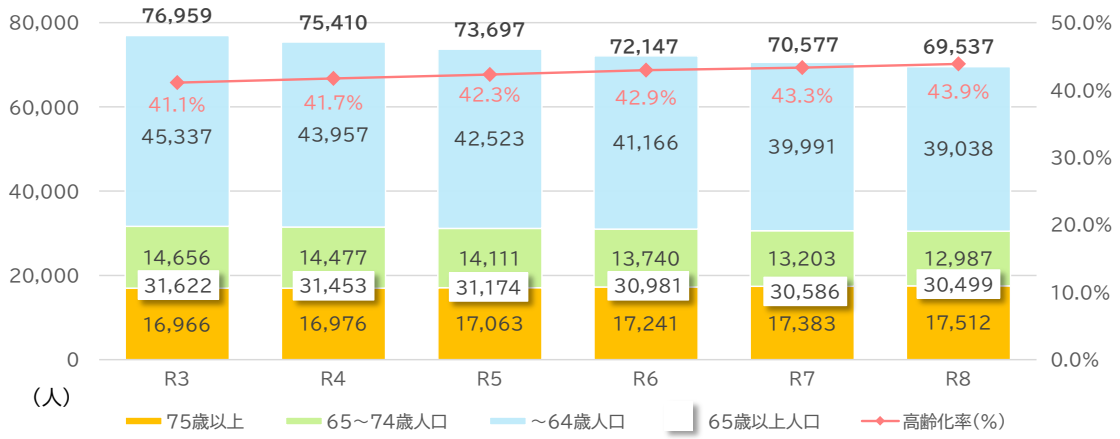
第１節　天草市の高齢者の現状

１．高齢者人口の推移

本市の総人口は年々減少しており、令和８年４月１日現在では、69,537 人となっています。

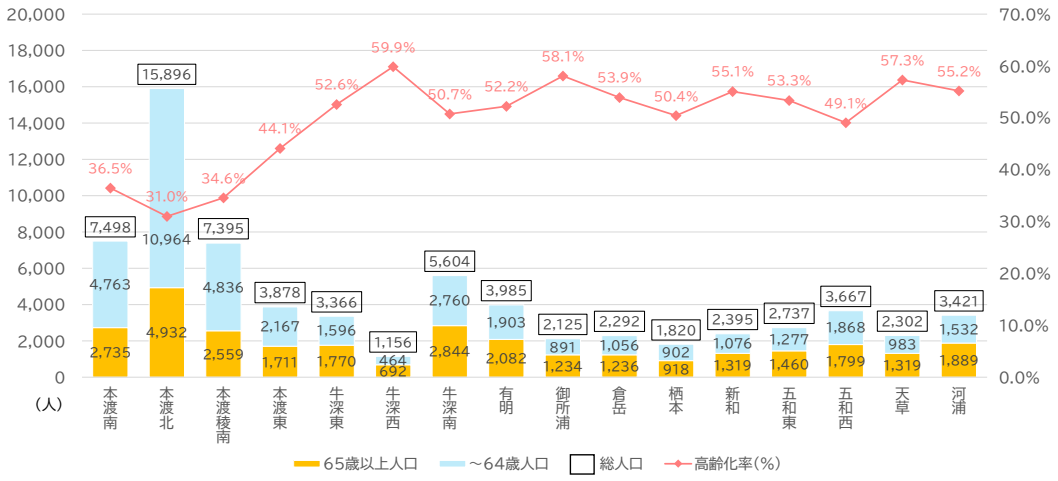
65 歳以上の高齢者人口は減少傾向で、30,499 人となっていますが、高齢化率は 43.9%と上昇しています。また、75 歳以上の後期高齢者の総人口に占める割合は、およそ 25.2%と令和 3 年の 22.0%に比べ 3.2 ポイント上昇しています。

■　年代別人口



出典：実績人口データ（R3～R7 年 10 月１日現在、R8 年４月１日現在）

■　日常生活圏域別人口と高齢化率

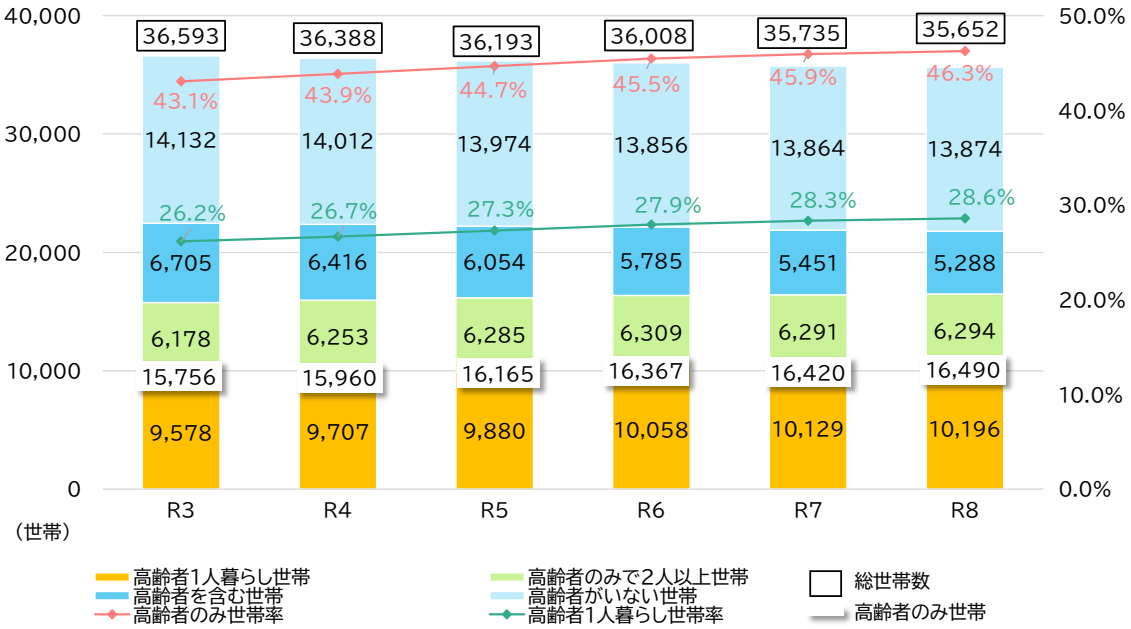


出典：実績人口データ（R8 年４月１日現在）

2．高齢者のいる世帯の状況

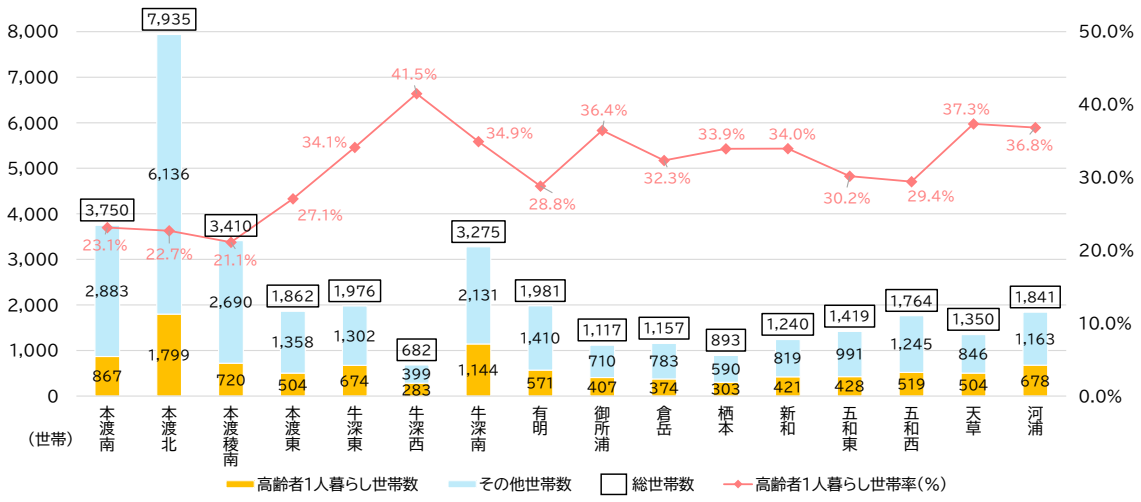
令和 8 年 5 月末現在、世帯内に高齢者がいる世帯は、21,778 世帯で、全体（35,652 世帯）の約 6 割をしめています。総世帯数は減少し続けていますが、高齢者 1 人暮らし世帯は増加しています。そのため、総世帯数に占める高齢者 1 人暮らし世帯の割合は上昇を続けており、令和 8 年 5 月末現在では 28.6％と、約 4 世帯に 1 世帯が高齢者の 1 人暮らしという状況です。

■ 世帯数の推移



出典：天草市高齢者支援課

■ 日常生活圏域別世帯数と高齢者 1 人暮らし世帯の割合



※出典：住民基本集計（R8年5月末時点）

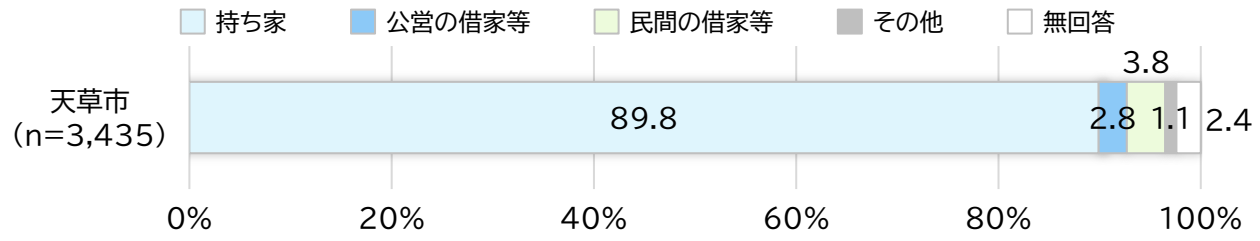
３．住居の状況

■

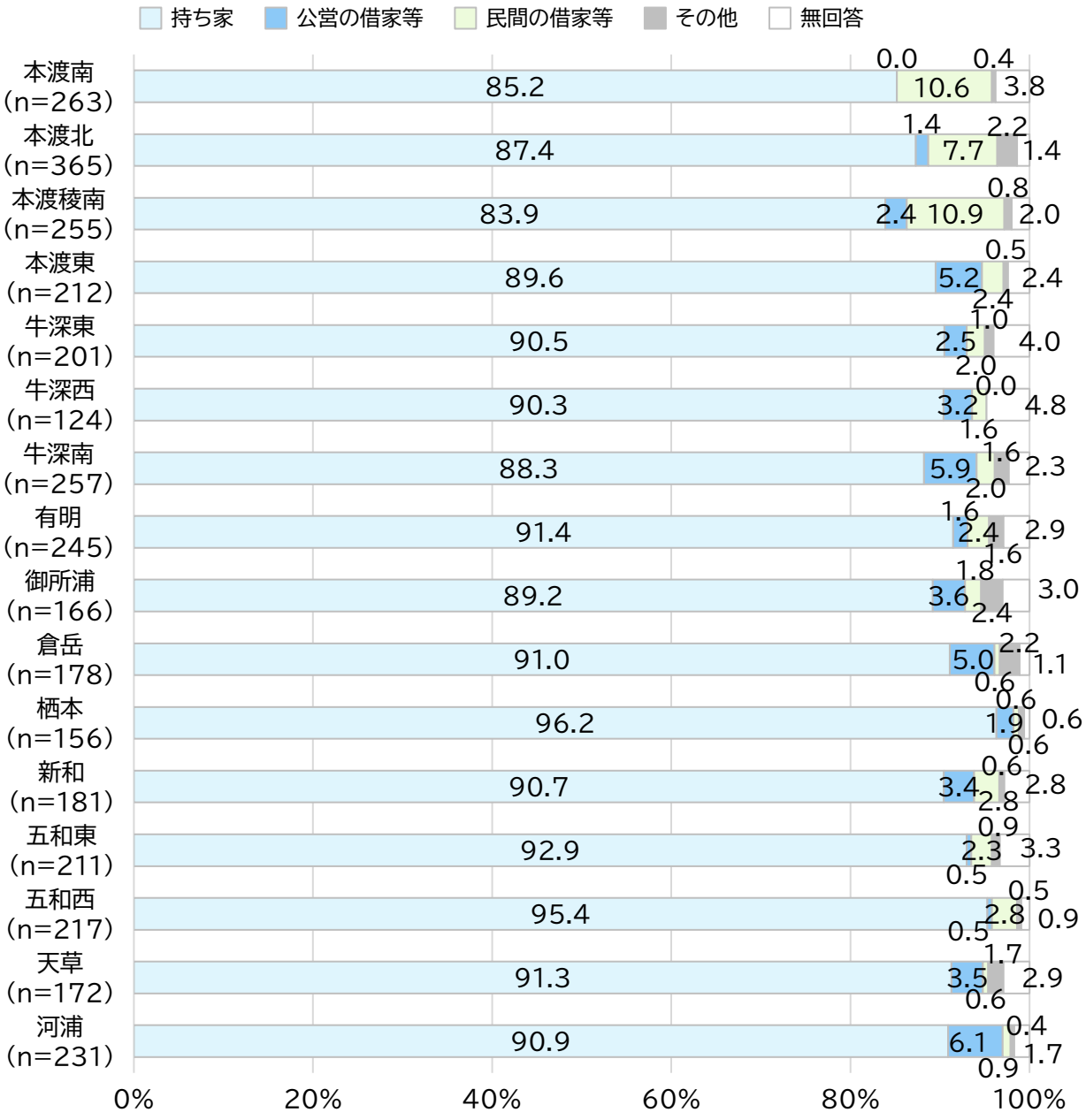
作成中

（令和7年度国勢調査の結果公表後記載予定）

■ ［令和７年度介護予防・日常生活圏域ニーズ調査］



■ ［日常生活圏域別］


持ち家
公営の借家等
民間の借家等
その他
無回答
本渡南 (n=263)
85.2
10.6
0.0
0.4
3.8
本渡北 (n=365)
87.4
1.4
7.7
2.2
1.4
本渡稜南 (n=255)
83.9
2.4
10.9
0.8
2.0
本渡東 (n=212)
89.6
5.2
0.5
2.4
牛深東 (n=201)
90.5
2.5
2.4
1.0
4.0
牛深西 (n=124)
90.3
3.2
2.0
0.0
4.8
牛深南 (n=257)
88.3
5.9
1.6
1.6
2.3
有明 (n=245)
91.4
2.4
2.0
1.6
2.9
御所浦 (n=166)
89.2
3.6
1.6
1.8
3.0
倉岳 (n=178)
91.0
5.0
2.4
2.2
1.1
栖本 (n=156)
96.2
1.9
0.6
0.6
0.6
新和 (n=181)
90.7
3.4
0.6
2.8
2.8
五和東 (n=211)
92.9
2.3
0.9
3.3
五和西 (n=217)
95.4
2.8
0.5
0.5
0.5
0.9
天草 (n=172)
91.3
3.5
1.7
0.6
2.9
河浦 (n=231)
90.9
6.1
0.4
0.9
1.7
0%
20%
40%
60%
80%
100%

４．地域の高齢者の活動状況

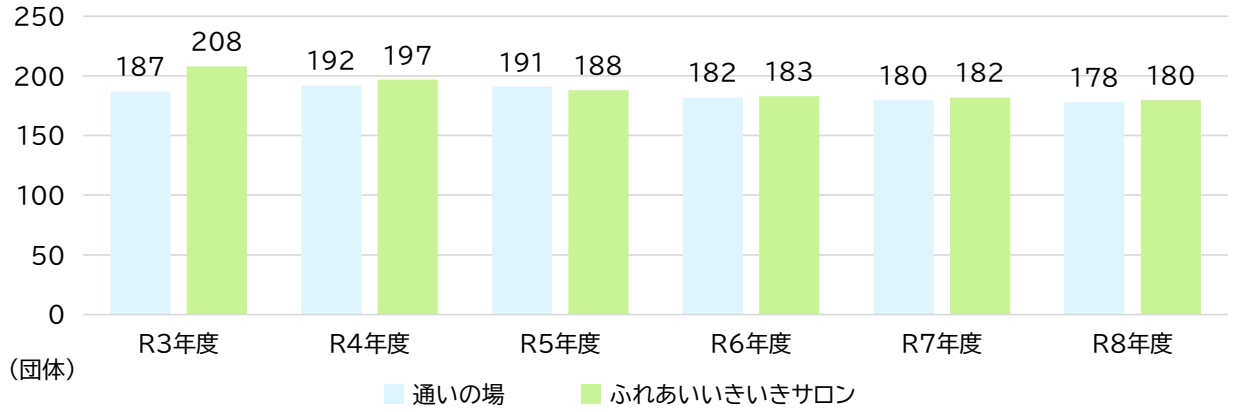
本市の高齢者人口は令和８年４月１日現在 30,499 人であり、そのうち要介護（要支援）認定者は 6,081 人で、約８割の高齢者が要介護（要支援）認定を受けずに生活をしています。

高齢社会の進展に伴って、退職年齢の延長や再雇用など高齢者の社会参加の場が拡大し、様々な場で活躍している元気な高齢者が増えています。また、地域の中には生きがいづくり、健康づくりとしてコミュニティセンターや自治公民館、小中学校の体育館等を活用して自主活動を行っている高齢者もいます。

●通いの場・ふれあいいきいきサロン

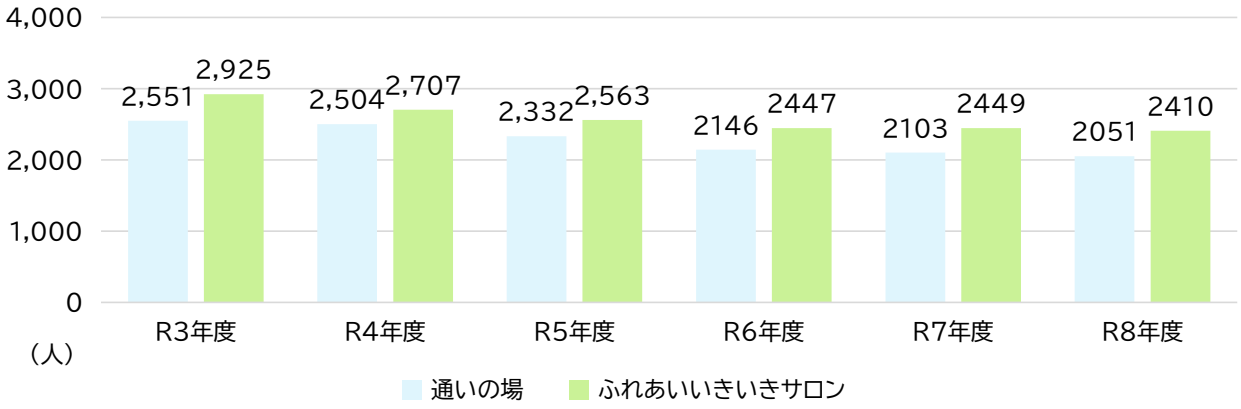
本市では、高齢者の健康づくりや介護予防活動を目的とした、住民主体の「通いの場」（週１回以上）や「ふれあいいきいきサロン」（月１回程度）が各地で開催されています。

■　通いの場・ふれあいいきいきサロン団体数



出典：天草市通いの場、サロン一覧

■　通いの場・ふれあいいきいきサロン参加人数



出典：天草市通いの場、サロン一覧

●シルバー人材センター

シルバー人材センターは、豊かな経験と優れた知識や技術をもった働く意欲のある高齢者の就業機会を創出し、自らの生きがいと健康の増進を図るとともに、就業を通し地域社会に貢献する活動を行う団体です。

会員数は減少傾向になっていますが、就業率は令和６年度から増加傾向となっています。

■　会員数と活動者数

	Ｒ３年度	Ｒ４年度	Ｒ５年度	Ｒ６年度	Ｒ７年度	Ｒ８年度
会員数（人）	674	674	666	653	630	607
活動者（人）	412	414	406	410	406	412
就業率（%）	61.1%	61.4%	61.0%	62.8%	64.4%	67.9%

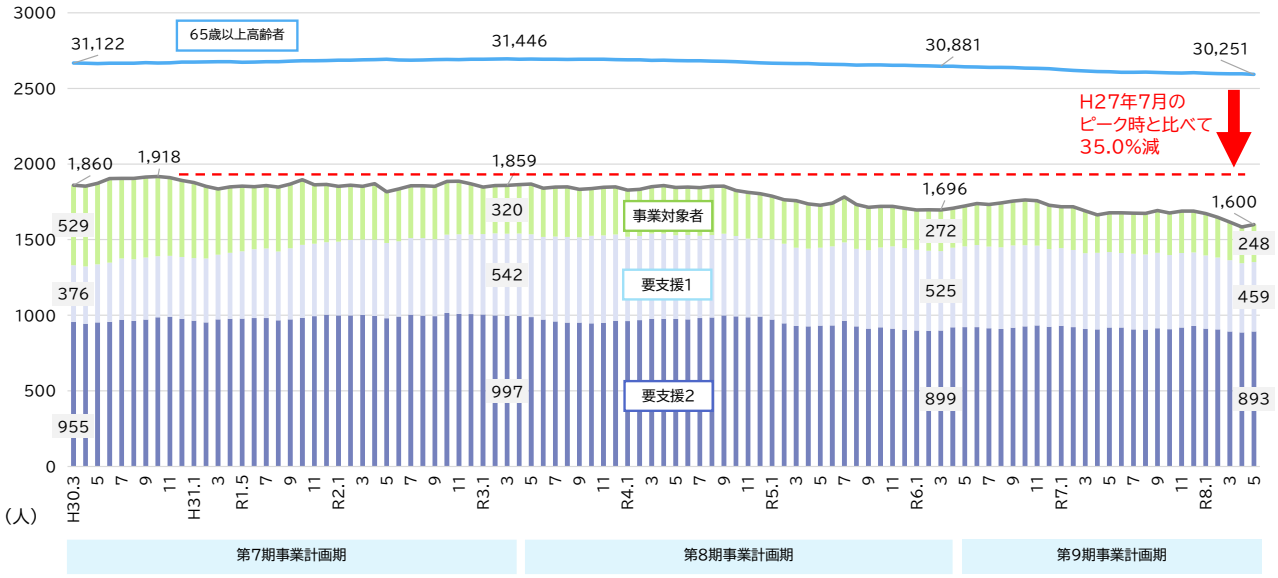
出典：天草市様提供データ

5．要介護等認定者の推移

●要支援１・要支援２・事業対象者の推移

地域介護予防活動の推進やこれを基盤とした介護予防ケアマネジメント見直しなど新しい介護予防を推進した結果、横ばい状態で推移していました。

令和 8 年 5 月末現在では 65 歳以上高齢者数の減少も要因となり、軽度者等の人数はピーク時（平成 27 年 7 月）と比較して 35.0%減という結果になっています。

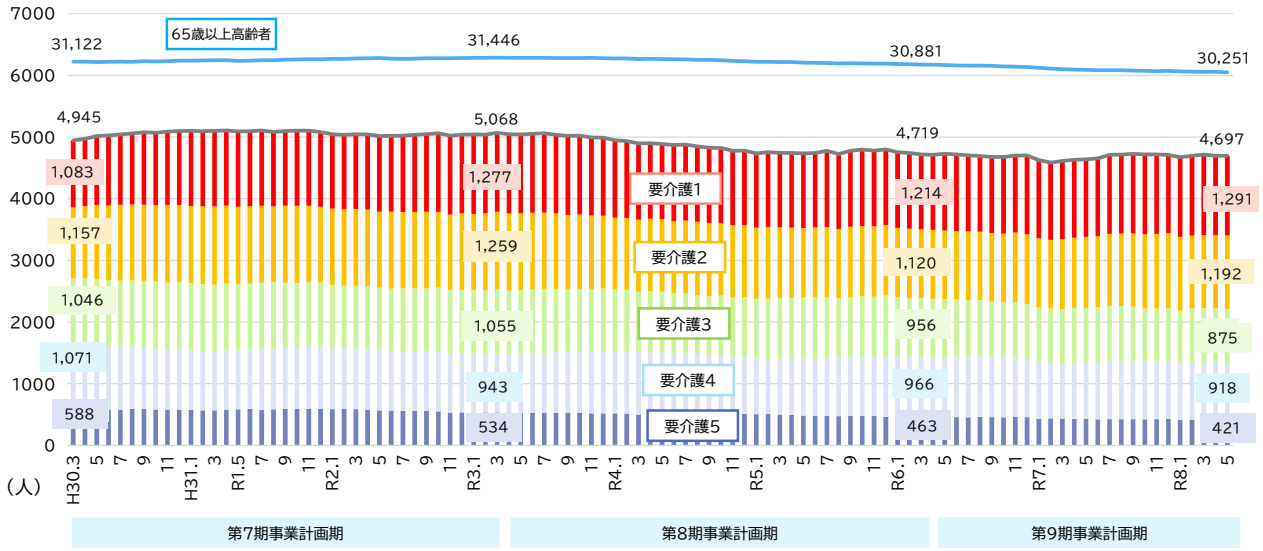


出典：天草市高齢者支援課

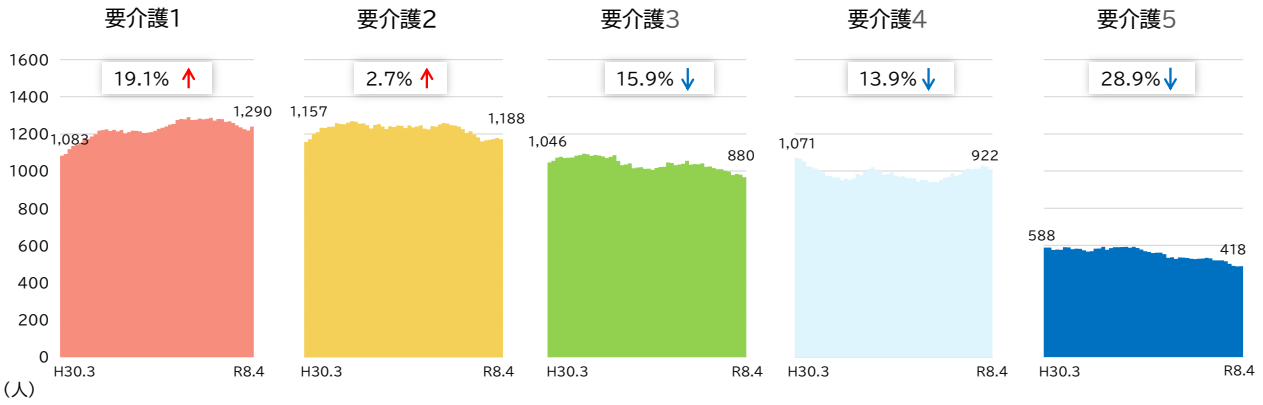
●要介護認定者の推移

要介護認定者は、第 8 期計画期間に入って以降、65 歳以上高齢者数の動向に沿って減少しています。

下のグラフは、要介護度別の推移を表したものです。平成 30 年 3 月と比較すると、要介護 1 の増加率が約 19%で最も高く、要介護 2 は約 3%の増加となっています。一方、要介護 3 は約 16%、要介護 4 は約 14%、要介護 5 は約 29%の減少となっています。



出典:介護保険事業状況報告(暫定)



出典:介護保険事業状況報告(暫定)

●要介護認定者・要支援認定者の変動

ここ数年の要介護認定者･要支援認定者の推移は横ばいで、令和 7 年度からの 1 年間では 56 人の増加という結果になっています。

●令和7年度中の要介護等認定者の変動内容

	令和7年3月末	→ 1年間 →		令和8年3月末
要支援	1,411人		要支援	1,364人
要介護	4,614人		要介護	4,717人
計	6,025人	56人増	計	6,081人

出典:

作成中

（変動の内訳を掲載予定）

●新規認定者の傾向

新規認定者の主傷病をみると、軽度者（要支援 1･2）は関節疾患や心疾患、骨折･転倒、中度者（要介護 1～3）は認知症、重度者（要介護 4･5）は脳血管疾患と、要介護状態の程度によって、明確に異なる傾向がみられました。また、全体として「認知症」が最も多い結果となっています。

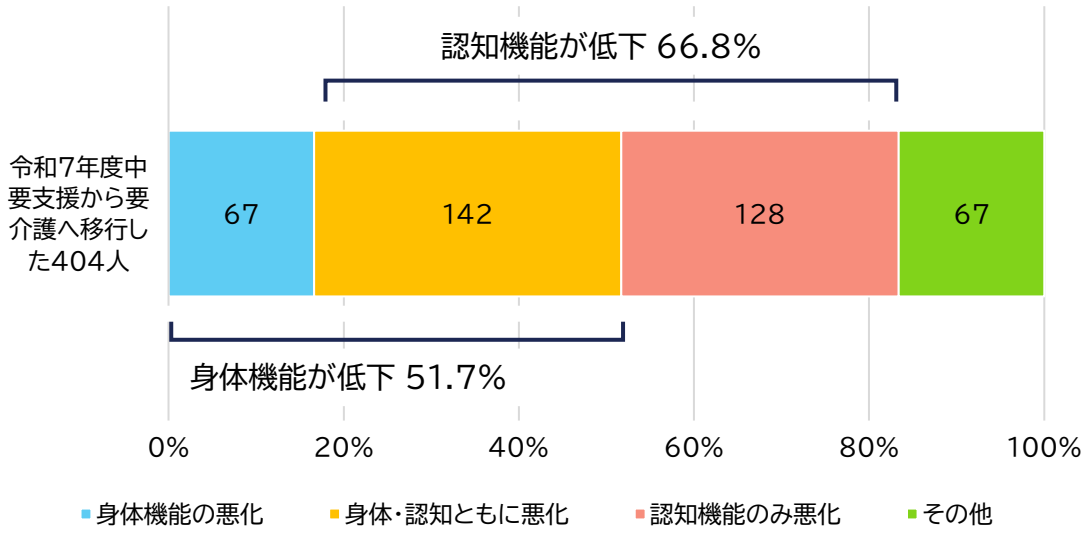
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	認定者全体	市順位	国順位
脳血管疾患	19	29	21	25	21	27	11	153	3	4
心疾患(心臓病)	23	29	31	25	10	11	5	134	5	6
がん	28	22	15	24	13	10	1	113	6	7
呼吸器疾患	6	13	5	7	5	3	1	40	7	10
関節疾患	41	71	28	21	14	3	0	178	2	5
認知症	18	11	112	42	23	5	2	213	1	1
パーキンソン病	5	5	1	3	2	2	0	18	10	7
糖尿病	12	5	10	5	1	2	0	35	8	9
視覚･聴覚障害	1	2	3	1	1	0	0	8	11	10
骨折･転倒	14	50	18	25	14	21	5	147	4	3
脊髄損傷	0	0	0	1	0	0	1	2	12	12
高齢衰弱	5	7	4	2	1	4	1	24	9	2

出典:天草市高齢者支援課

●重度化している高齢者の傾向

令和 7 年度中に要支援等認定から要介護認定へ移行した高齢者（悪化者）404 人について、前後の認定調査結果を比較し、機能低下の傾向を調査しました。

身体機能の低下によるものが 51.7%であるのに対し、認知機能の低下によるものが 66.8%となっています。このことから、要支援状態から要介護状態への重度化する主たる原因は、認知機能の低下であるといえます。



●認定者の推移の総括

作成中

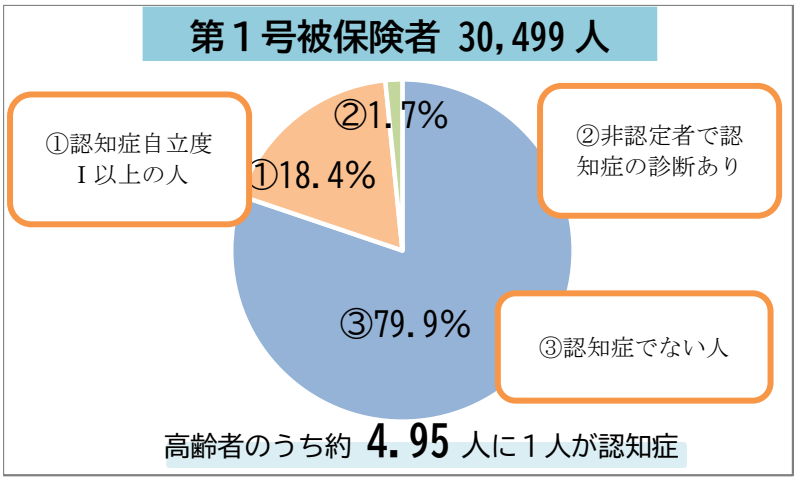
（認定者の推移のまとめを記載予定）

６．認知症高齢者の推移

●第１号被保険者（６５歳以上高齢者）に占める認知症高齢者

令和８年３月末現在の第１号被保険者（65 歳以上高齢者）30,499 人のうち、要介護等認定者において認知症自立度Ⅰ以上の人と、非認定者で医療において認知症の診断を受けている人（以下「認知症高齢者」という。）の合計は 6,156 人で 20.1%となっています。

全国的には「2025 年に高齢者の５人に１人が認知症」と言われていましたが、本市では同年度末時点で 4.95 人に1人と、全国の将来予測とほぼ同水準です。令和６年３月末は 19.9%であることを踏まえると、認知症高齢者数は横ばいの状況です。



①認知症自立度Ⅰ以上の人

要介護等の認定を受けている人で、認知症自立度がⅠ以上の人。

②非認定者で認知症の診断あり

要介護等の認定を受けてない人、または事業対象者のうち、国民健康保険または後期高齢者医療のレセプトに「認知症」がある人。

③認知症でない人

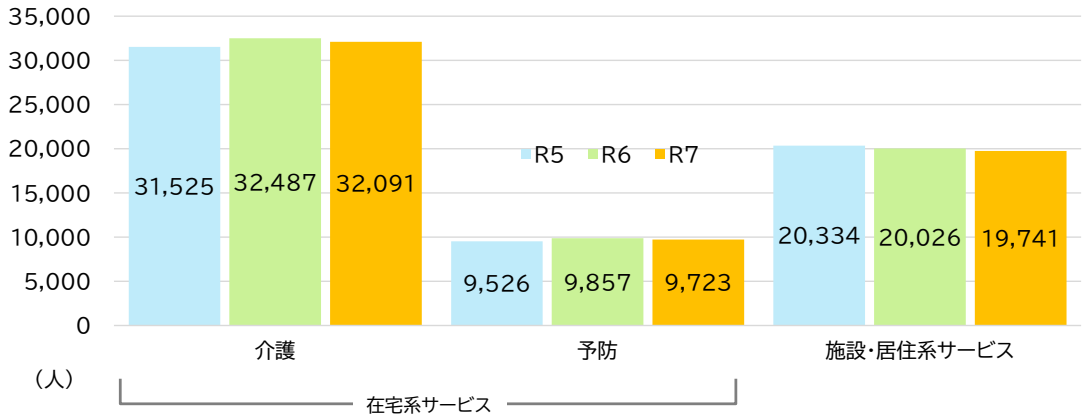
上記①②以外の高齢者。

7．介護サービスの状況

(1)介護サービスの年間利用者数の推移

過去3年間の在宅系サービスと、施設・居住系サービスの介護・予防別の年間累計利用者数の状況です。在宅系サービス利用者数は、横ばいで推移しています。また、施設・居住系サービスは減少傾向にあります。

■　系列ごとの介護サービス利用者の推移

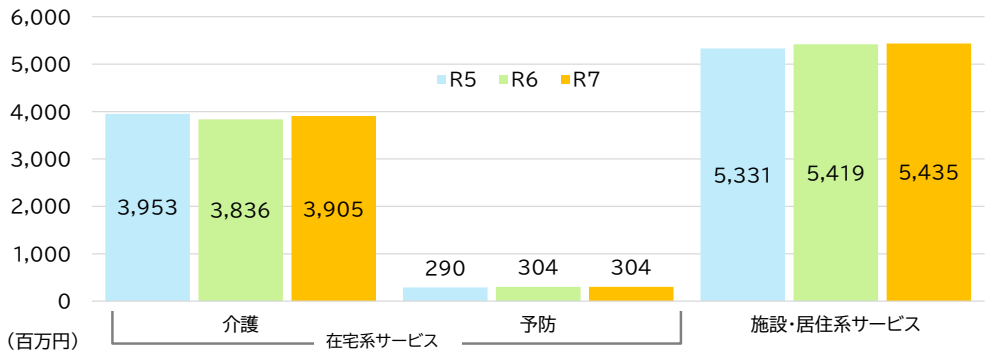


出典：天草市高齢者支援課

(2)介護給付費の状況

介護給付費の状況をみると、在宅系サービス費は横ばいで推移しています。また、施設・居住系サービス費はやや増加傾向にあります。

■　系列ごとの介護給付費総額の推移

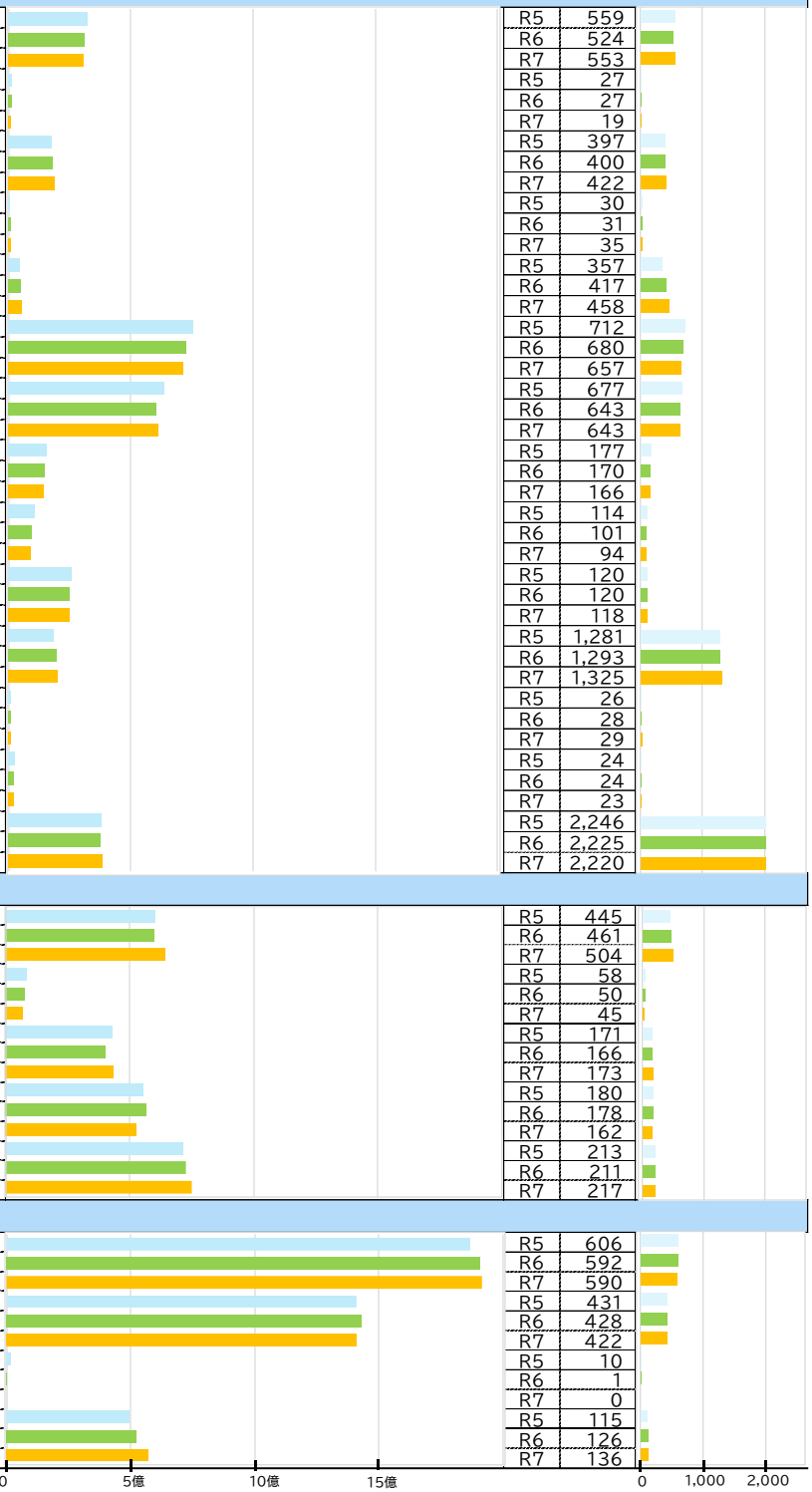


出典：天草市高齢者支援課

■　サービス種類別の給付費

介護給付

		給付費(単位:千円)	受給者数(単位:人)
居宅サービス			
訪問介護	R5	324,762	559
	R6	311,504	524
	R7	307,142	553
訪問入浴介護	R5	14,938	27
	R6	16,133	27
	R7	12,252	19
訪問看護	R5	173,334	397
	R6	180,713	400
	R7	186,277	422
訪問リハビリテーション	R5	8,200	30
	R6	9,622	31
	R7	11,368	35
居宅療養管理指導	R5	47,949	357
	R6	51,622	417
	R7	56,698	458
通所介護	R5	753,413	712
	R6	724,470	680
	R7	711,312	657
通所リハビリテーション	R5	637,086	677
	R6	605,396	643
	R7	611,283	643
短期入所生活介護	R5	156,562	177
	R6	148,969	170
	R7	144,672	166
短期入所療養介護	R5	106,515	114
	R6	93,177	101
	R7	91,974	94
特定施設入居者生活介護	R5	258,051	120
	R6	252,453	120
	R7	251,828	118
福祉用具貸与	R5	183,768	1,281
	R6	194,716	1,293
	R7	198,301	1,325
特定福祉用具購入	R5	10,340	26
	R6	10,520	28
	R7	11,821	29
住宅改修	R5	26,596	24
	R6	23,524	24
	R7	24,705	23
居宅介護支援	R5	378,707	2,246
	R6	375,144	2,225
	R7	383,417	2,220
地域密着型サービス			
地域密着型通所介護	R5	603,068	445
	R6	601,396	461
	R7	641,354	504
認知症対応型通所介護	R5	87,090	58
	R6	76,671	50
	R7	67,803	45
小規模多機能型居宅介護	R5	428,897	171
	R6	402,639	166
	R7	431,437	173
認知症対応型共同生活介護	R5	556,516	180
	R6	566,290	178
	R7	527,136	162
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	R5	714,732	213
	R6	724,291	211
	R7	751,320	217
施設サービス			
介護老人福祉施設	R5	1,869,445	606
	R6	1,908,500	592
	R7	1,915,398	590
介護老人保健施設	R5	1,411,313	431
	R6	1,431,899	428
	R7	1,411,574	422
介護療養型医療施設	R5	18,385	10
	R6	1,355	1
	R7	0	0
介護医療院	R5	492,919	115
	R6	525,458	126
	R7	571,703	136

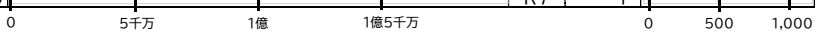


介護給付費計	R5	9,262,586
	R6	9,236,461
	R7	9,320,777

出典:天草市高齢者支援課
※給付費は年額、受給者数は年平均人数

予防給付

		給付費(単位:千円)	受給者数(単位:人)
介護予防サービス			
介護予防訪問介護	R5	0	0
	R6	11	0
	R7	0	0
介護予防訪問看護	R5	36,796	115
	R6	39,576	121
	R7	42,260	132
介護予防訪問リハビリテーション	R5	2,417	8
	R6	1,599	8
	R7	1,574	8
介護予防居宅療養管理指導	R5	4,511	33
	R6	5,114	43
	R7	5,474	48
介護予防通所介護	R5	0	0
	R6	52	0
	R7	0	0
介護予防通所リハビリテーション	R5	116,912	274
	R6	121,215	281
	R7	116,053	267
介護予防短期入所生活介護	R5	1,892	4
	R6	2,583	7
	R7	3,606	8
介護予防短期入所療養介護	R5	3,075	6
	R6	1,623	3
	R7	1,810	3
介護予防特定施設入所者生活介護	R5	8,196	8
	R6	8,060	8
	R7	5,742	7
介護予防福祉用具貸与	R5	32,422	496
	R6	32,077	495
	R7	33,358	495
介護予防特定福祉用具購入	R5	6,161	16
	R6	6,052	16
	R7	6,105	15
介護予防住宅改修	R5	18,372	18
	R6	23,570	21
	R7	18,324	17
介護予防支援	R5	39,252	716
	R6	40,732	731
	R7	40,320	717
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	R5	1,324	2
	R6	1,735	3
	R7	877	1
介護予防小規模多機能型居宅介護	R5	27,068	32
	R6	28,289	30
	R7	33,747	33
介護予防認知症対応型共同生活介護	R5	1,168	1
	R6	357	1
	R7	0	1

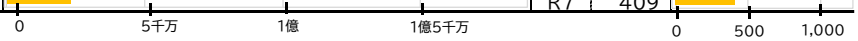


予防給付費計	R5	299,565
	R6	312,646
	R7	309,251

出典:天草市高齢者支援課
※給付費は年額、受給者数は年平均人数

地域支援事業(総合事業)

		給付費(単位:千円)	受給者数(単位:人)
介護予防・日常生活支援総合事業			
訪問型サービス	R5	77,099	317
	R6	76,095	310
	R7	69,939	284
通所型サービス	R5	158,479	567
	R6	152,699	543
	R7	145,826	511
その他生活支援サービス	R5	0	0
	R6	0	0
	R7	0	0
介護予防ケアマネジメント	R5	24,063	428
	R6	24,071	419
	R7	23,222	409



地域支援事業費計	R5	259,642
	R6	252,864
	R7	238,987

出典:天草市高齢者支援課
※給付費は年額、受給者数は年平均人数

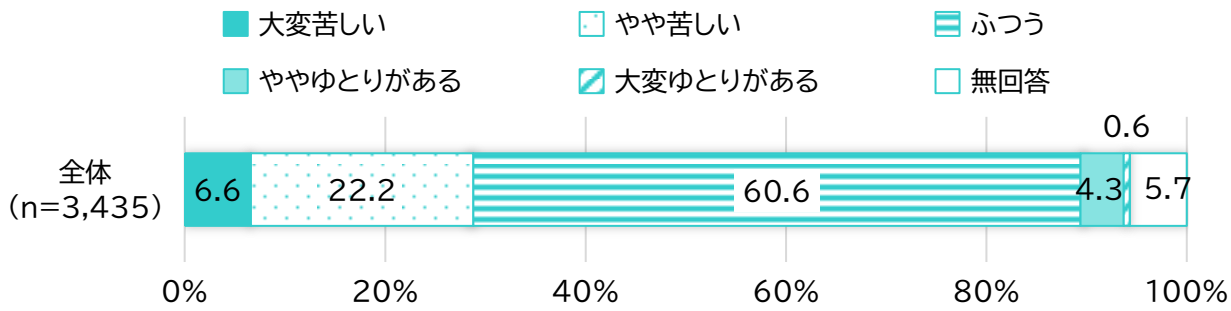
第２節　各種調査の結果概要

１．経済的状況と趣味・生きがい（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

経済的状況は、「ふつう」が 60.6%と最も高く、次いで「やや苦しい」が 22.2%、「大変苦しい」が 6.6%となっています。「ややゆとりがある」「大変ゆとりがある」を合わせた『ゆとりがある』と答えたのは 4.9%で、今後、経済的に困る高齢者世帯が増加することも考えられるため、住まいの確保など安定した生活を送るための取組みを継続していく必要があります。

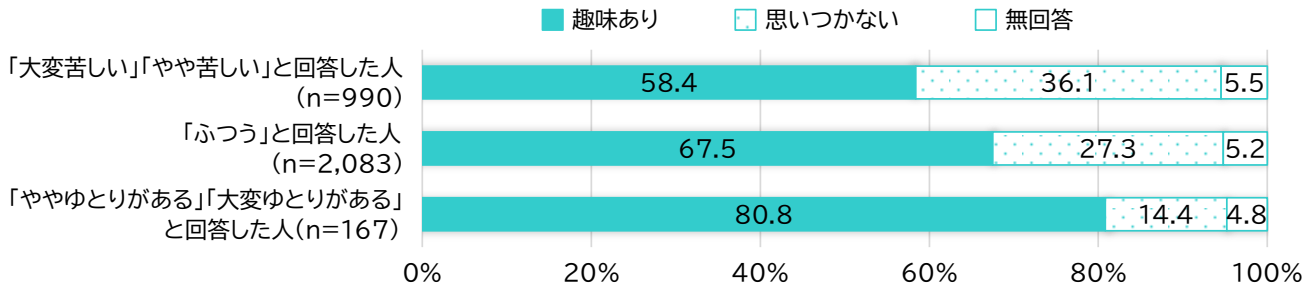
また、「趣味」や「生きがい」の有無について経済的状況ごとに調べた結果、ゆとりがない人ほど趣味や生きがいをもつ割合が少なくなっています。

■　現在の暮らしの経済的状況

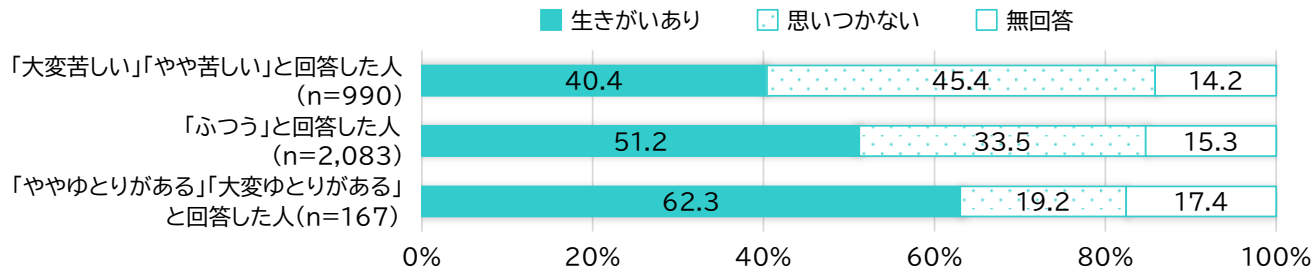


■　経済的状況別にみる趣味・生きがい活動への意識

［趣味］



［生きがい］

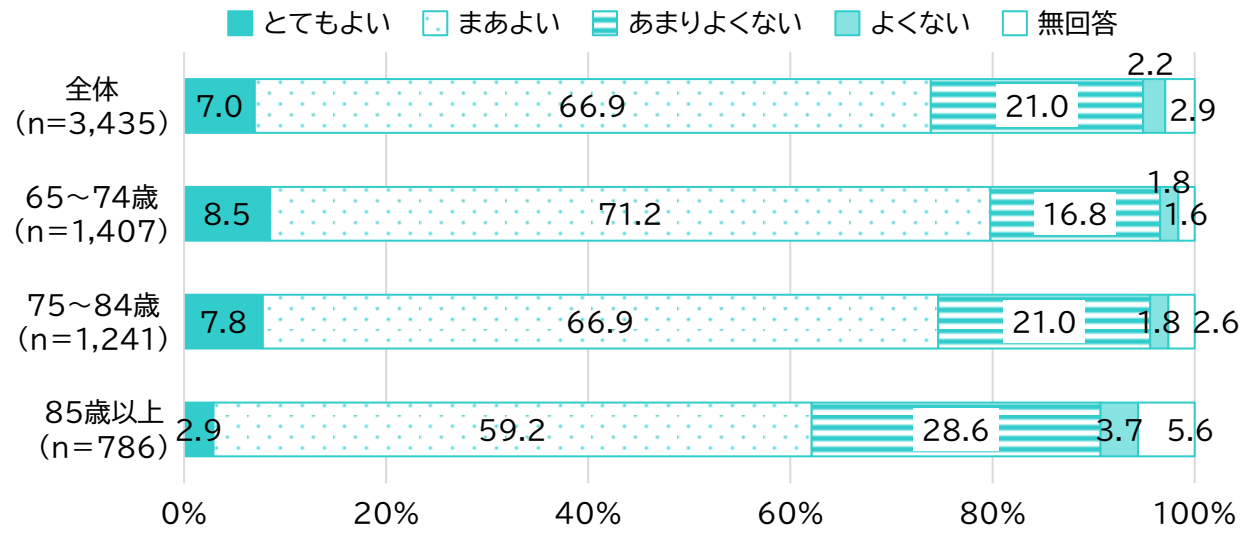


2．高齢者の健康状況（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

自身の健康状態について、『よい（「とてもよい」＋「まあよい」）』と回答したのは全体で 73.9%でした。

全体的に健康状態がよいと回答する人が多いですが、年齢ごとの内訳をみると、65～74 歳で健康状態が『よい』と回答した人は約 8 割となっていますが、85歳以上では 62.1%となっています。

■ 現在の健康状況

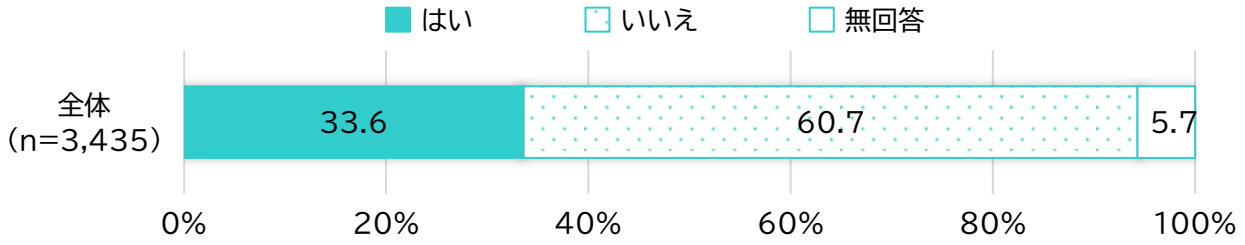


3．認知症関連窓口の認知度（介護予防・日常生活圏域ニーズ調査）

認知症関連の相談窓口について、知らないという回答が 60.7%となっています。

本市に住む市民一人ひとりが安心していつまでも暮らすことができるように、いざという時に相談できる窓口体制の周知と充実を図ります。

■ 認知症に関する相談窓口を知っているか

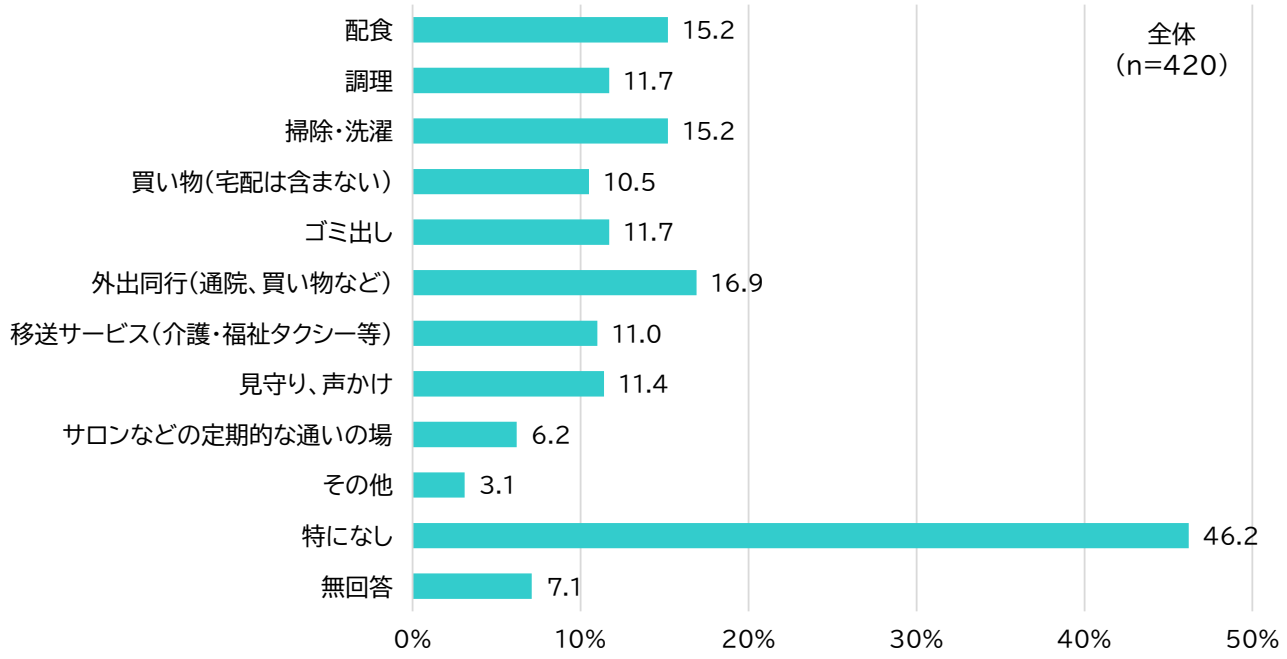


4．在宅生活に必要な支援・サービス（在宅介護実態調査）

（1） 在宅生活の継続に必要と感じる支援･サービス

在宅生活の継続に必要と感じる支援･サービスについて、本市では「特になし」を除くと「外出同行（通院、買い物など）」が最も高くなっていますが、どのサービスも同程度に必要であると考えられています。

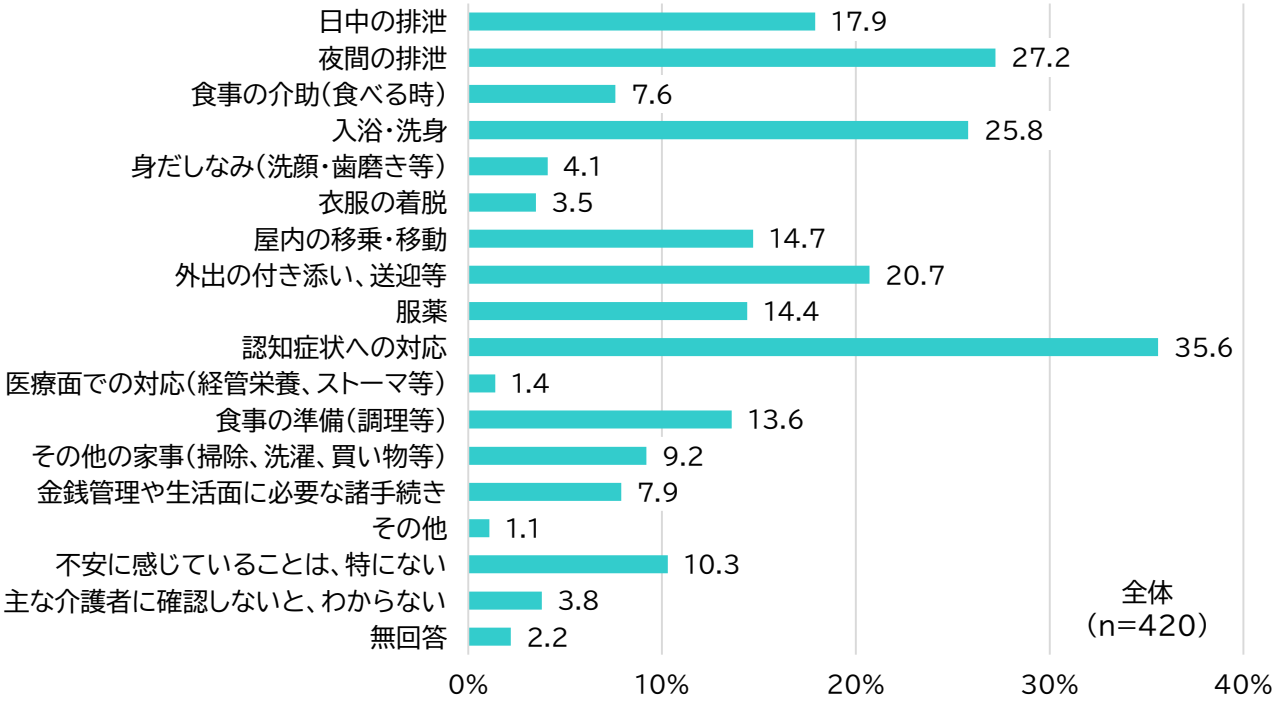
■ 今後の在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービスについて（複数回答）



（2） 今後の在宅生活の継続に向けて不安と感じる介護

在宅生活の継続に向けて不安と感じる介護について、本市では「認知症状への対応」が最も高く、次いで「夜間の排泄」が高くなっています。

■　今後の在宅生活の継続に向けて不安と感じる介護について（複数回答）



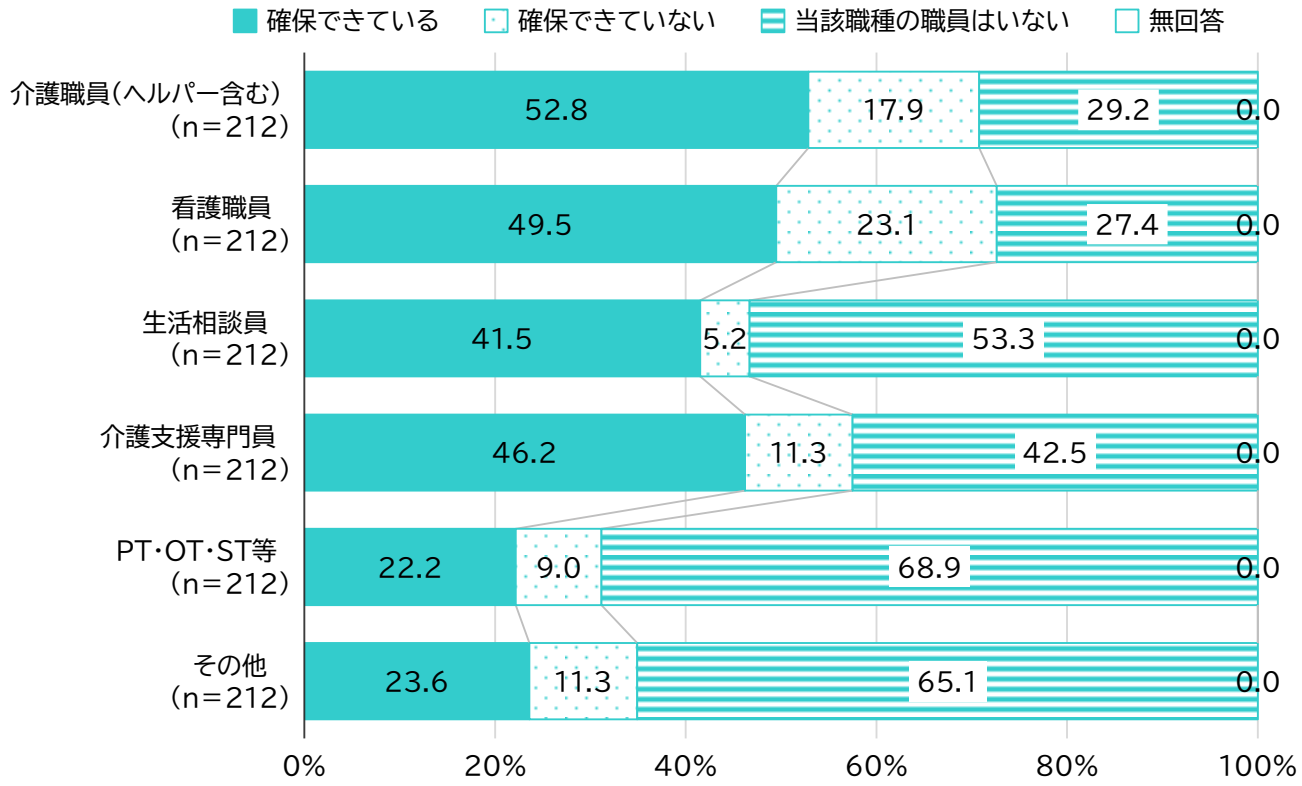
5．介護事業所の職員の状況（事業所実態調査）

（1） 介護人材確保と定着状況

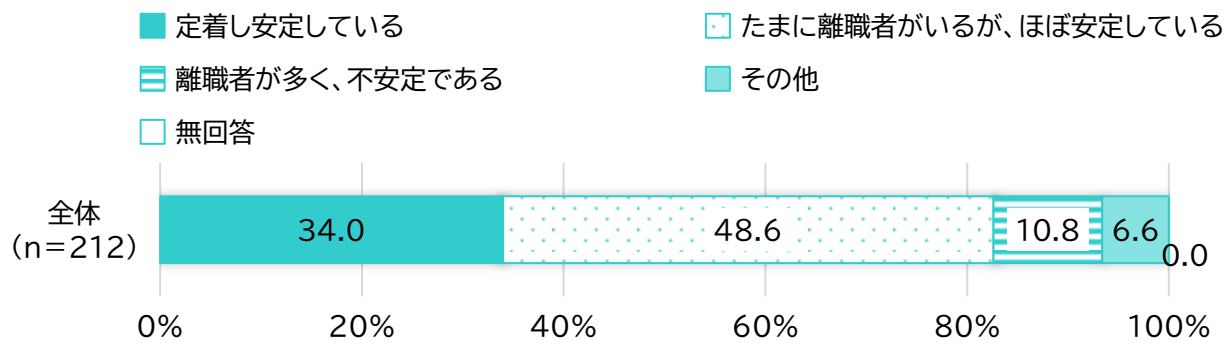
職種別の確保状況をみると、「確保できている」の割合が高いのは、「（介護職員（ヘルパー含む）」の52．8％で、次いで「看護職員」の49．5％、「介護支援専門員」の46．2％となっています。

また、定着状況をみると、「たまに離職者がいるが、ほぼ安定している」が最も高く、「定着し安定している」を合わせると 8 割を超えています。「離職者が多く、不安定である」と回答した事業所は、10.8％となっていますが、今後も安定したサービス提供を確保していくためには、介護職員の定着に向けた働きやすい環境の整備が必要となっています。

■ 職種別確保状況



■ 定着状況

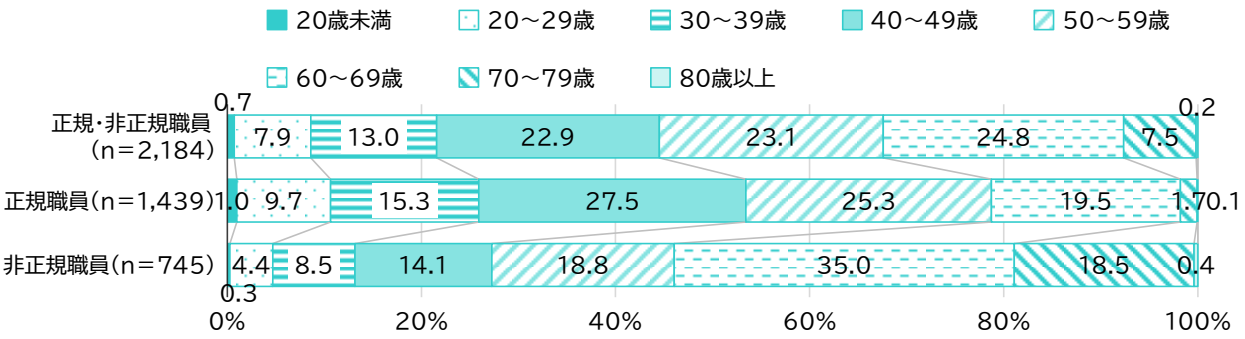


（2） 職員の年齢構成

正規職員は 50 歳未満が全体の 5 割を超えていますが、10 歳ごとの年齢構成では 40 歳代が最も多く、60歳代も19%を超えています。非正規職員は、正規職員に比べ年齢が高い傾向にあり、60歳代が 35.0%と最も多く、70 歳代も 18.5%となっています。

全体では、50歳代、60 歳代の割合が高く、今後定年退職などで 60 歳以上の職員の離職が進むと予想されるため、若い世代の確保に向けた取組みへの支援が必要です。

■ 職員の年齢構成



第３節　日常生活圏域の現状と課題

１．日常生活圏域の設定

本市では、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、地域密着型サービスの提供、地域における継続的な支援体制の整備を図るため、日常生活圏域を設定しています。第 9 期計画期間中に各圏域での高齢化率や要介護認定率等に顕著な変動はみられないため、本計画においても第 9 期計画と同様、16 の日常生活圏域を継続します。

■　日常生活圏域の状況

	日常生活圏域名	地域包括支援センター管轄区域	地区	総人口（人）	高齢者人口（人）	高齢化率（%）	総世帯（世帯）	面積（㎢）	中学校（校）
1	本渡南	天草中央	本渡南	7,498	2,735	36.5%	3,750	14.92	－
2	本渡北	天草中央・天草北	本渡北・本町・佐伊津町・旭町	15,896	4,932	31.0%	7,935	37.84	1
3	本渡稜南	天草南	亀場町・枦宇土町楠浦町・宮地岳町	7,395	2,559	34.6%	3,410	64.76	1
4	本渡東	天草東	志柿町・下浦町瀬戸町	3,878	1,711	44.1%	1,862	27.31	1
5	牛深東	牛深	久玉町・深海町	3,366	1,770	52.6%	1,976	40.49	1
6	牛深西	牛深	魚貫町・二浦町・天草町大江向	1,156	692	59.9%	682	33.98	－
7	牛深南	牛深	牛深町	5,604	2,844	50.7%	3,275	15.46	1
8	有明	天草東	有明町	3,985	2,082	52.2%	1,981	59.46	1
9	御所浦	天草東	御所浦町	2,125	1,234	58.1%	1,117	20.22	1
10	倉岳	天草東	倉岳町	2,292	1,236	53.9%	1,157	25.65	1
11	栖本	天草東	栖本町	1,820	918	50.4%	893	32.88	1
12	新和	天草南	新和町	2,395	1,319	55.1%	1,240	55.22	1
13	五和東	天草北	五和町御領・鬼池	2,737	1,460	53.3%	1,419	18.04	1
14	五和西	天草北	五和町二江・手野・城河原	3,667	1,799	49.1%	1,764	32.04	－
15	天草	天草西	天草町（大江向を除く）	2,302	1,319	57.3%	1,350	85.46	1
16	河浦	天草西	河浦町	3,421	1,889	55.2%	1,841	119.34	1
計				69,537	30,499	43.9%	35,652	683.25	13

出典：実績人口データ（令和８年４月１日時点）、総世帯数→住民基本集計（令和８年５月末）
面積（国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」（平成 21 年 10 月１日時点））

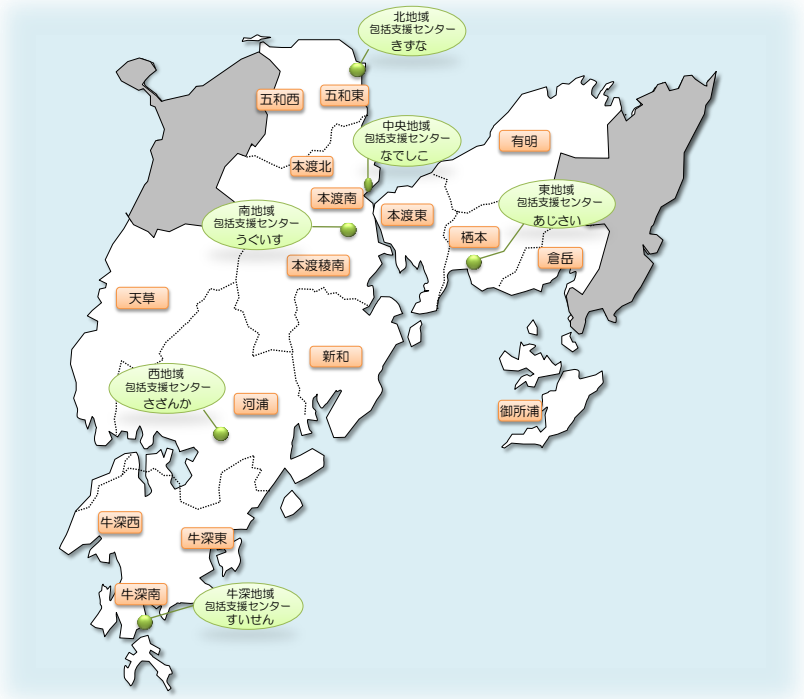
2．地域包括支援センターの設置

高齢者の地域ケアの中核拠点として、重要な役割をもつ地域包括支援センターの設置については、これまで御所浦町を管轄していた『御所浦サブセンター』を廃止し、令和 9 年 4 月より、『天草地域東包括支援センターあじさい』が御所浦町を管轄していきます。

他地域においては、地域の認知度や定着度合いの観点から、これまでどおりの設置と管轄エリアを継続します。

■　地域包括支援センターの一覧

	地域包括支援センター名	所在地	担当地域
1	天草中央地域包括支援センター なでしこ	今釜町 3412-6	本渡南、本渡北、本町
2	天草北地域包括支援センター きずな	五和町御領 9133	佐伊津町、旭町、五和町
3	天草南地域包括支援センター うぐいす	亀場町食場 854-1	亀場町、楠浦町、枦宇土町、 宮地岳町、新和町
4	天草西地域包括支援センター さざんか	河浦町白木河内 223-12	天草町（天草町大江向を除く）、 河浦町
5	天草牛深地域包括支援センター すいせん	牛深町 2286-103	牛深町、久玉町、魚貫町、二浦 町、深海町、天草町大江向
6	天草東地域包括支援センター あじさい	栖本町馬場 179	志柿町、瀬戸町、下浦町、有明町、 倉岳町、栖本町、（御所浦町）



３．日常生活圏域ごとのサービス資源（基盤）の状況

令和９年４月１日（予定）の日常生活圏域ごとのサービス資源は以下のとおりとなっています。

■　日常生活圏域別サービス資源一覧

日常生活圏域	高齢者数（令和8年5月末）	居宅サービス						地域密着型サービス					介護保険施設			住まい				
		居宅介護支援事業所	訪問介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	地域密着型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型通所介護	地域密着型介護老人福祉施設	認知症対応型共同生活介護	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護医療院	有料老人ホーム	サービス付き高齢者向け住宅	軽費老人ホーム	養護老人ホーム	生活支援ハウス
	人	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	箇所	定員	定員	定員	定員	定員	定員	戸数	定員	定員	室数
本渡南	2,733	5	4	6	1	3	2	5	1			18		100	48	39	14			
本渡北	4,937	8	3	3	1	6	1	5	1		71	18	235			68			70	
本渡稜南	2,565	5	3	4		1	1	2	1			9		50						
本渡東	1,705	1	1			1	1	2			29	18		50		21		50		
牛深東	1,767	4	1	1	1	1	2	1	2	1	29	9	70	50	24				50	
牛深西	689	1								2		9								
牛深南	2,834	2	1	1	1		1	1	2			18			46					
有明	2,071	2				1	1		1		29	9	80			51	9			
御所浦	1,230	2	1			1		2		1		9	40							
倉岳	1,223		2					2				9	30			19				
栖本	910	1	1			2				1	15	9	30						50	
新和	1,315	1					1	2	1		20	9	30			15				
五和東	1,468		1				1	1			29	9		70				50		
五和西	1,802																			
天草	1,322							2	1				50							
河浦	1,875	3	1	2	1	2	2	2		1		9	60	50		15				8
合計	30,446	35	19	17	5	18	13	27	10	6	222	162	625	370	118	228	23	100	170	8

※休止事業所を除く

出典：天草市高齢者支援課

４．日常生活圏域別の特徴

圏域の状況を多角的に示すために、いくつかの指標について市平均との比較を行っています。それぞれの指標の考え方や算出方法は以下のとおりです。

■　項目の算出方法と考え方

総人口(人)	圏域の総人口です。
高齢者人口(人) 高齢化率(%)	圏域の人口に占める 65 歳以上人口とその割合です。
認定者数(人) 認定率(%)	65 歳以上人口に占める要支援・要介護認定者数とその割合です。
総世帯数(世帯)	圏域の総世帯数です。
高齢者単身世帯数(世帯) 高齢者単身世帯率(%)	単身で生活する高齢者の世帯数とその割合です。見守り等のニーズが高い人がどれくらいいるかを示すものです。

■　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答から判定したリスク一覧

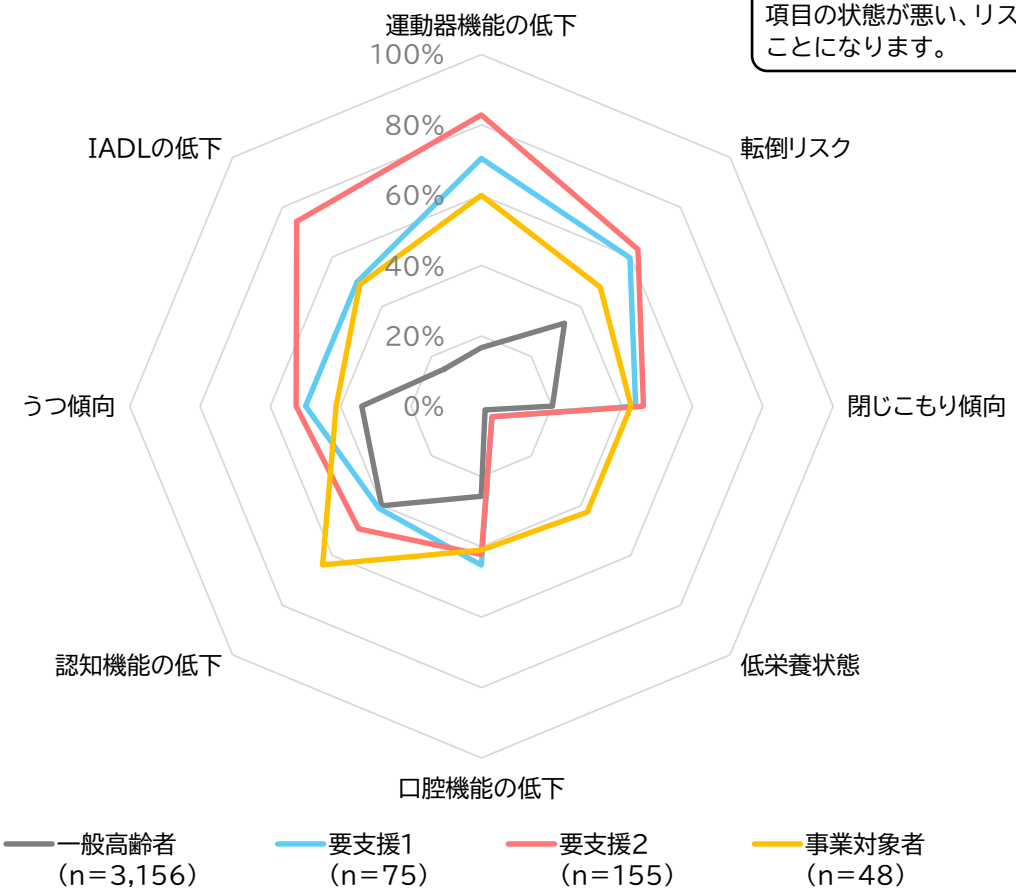
運動器の機能低下	歩行や日常生活に介助が必要な状態になると、閉じこもりや精神的なふさぎ込みにつながる恐れがあります。
低栄養状態	低栄養状態になると、筋肉量が減少し、転倒リスクも増加します。また、栄養不足によって免疫機能が低下し、風邪や感染症にかかりやすくなる恐れもあります。
咀嚼機能の低下	唾液の分泌の低下などから口腔内の衛生状態の悪化が起こりやすくなります。また、歯周病や偏食がちになる恐れもあります。
閉じこもり傾向	閉じこもり傾向は要介護リスクを高めたり、生きがいの喪失につながる恐れがあります。
認知機能の低下	深刻化すると認知症となる恐れがあります。
うつ傾向	気分の落ち込みや意欲の低下などにより、社会的な関係が希薄になる恐れがあります。
IADL の低下	IADL は日常の生活動作のうち、買い物や洗濯、掃除といった物事を考えながら行う高度な動作のことで、低下すると身体機能や認知機能の低下につながる恐れがあります。
転倒リスク	転倒が原因で寝たきりになったり、自力で動くことに対して恐怖心をもってしまうと、体を動かさなくなり、身体機能の低下や寝たきりにつながる恐れがあります。

● 天草市全体

介護予防・日常生活圏域ニーズ調査の回答から判定した要介護状態につながるリスクの種類ごとのリスクありの割合（無回答を除く）をみると、すべての項目で、一般高齢者のリスクが最も低くなっています。

■ 要介護度別　生活機能リスク

●グラフの見かた
グラフの外側に広がるほど、項目の状態が悪い、リスクが高いことになります。



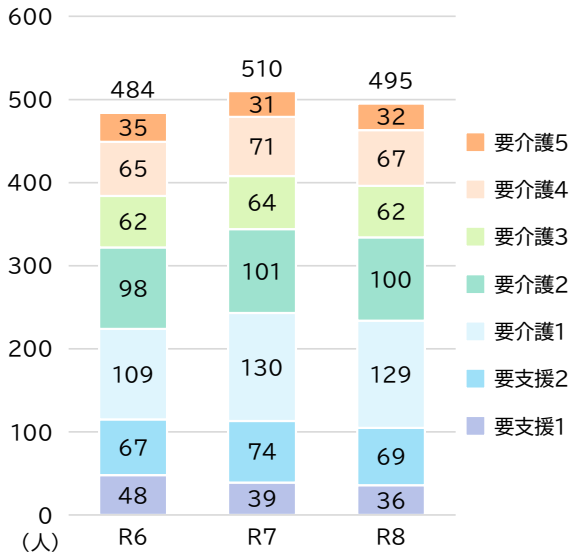
※　介護予防・日常生活圏域ニーズ調査は市内在住の要介護認定を受けていない 65 歳以上の高齢者を対象者として実施しているため、要介護者はリスク判定に含まれません。

本渡南

・認定者数は横ばい傾向です。
・要支援１が減少しています。
・「うつ傾向」のリスクが市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	7,760	7,635	7,498
高齢者人口	2,748	2,740	2,735
認定者数	484	510	495
認定率	17.6%	18.6%	18.1%
総世帯数	3,738	3,723	3,750
高齢者単身世帯数	867	869	867
高齢者単身世帯率	23.2%	23.3%	23.1%

※第１号被保険者のみ

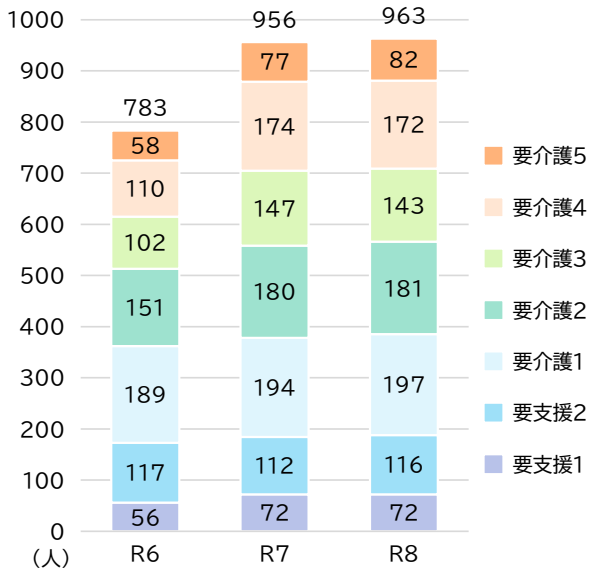


本渡北（本渡北・本町・佐伊津町・旭町）

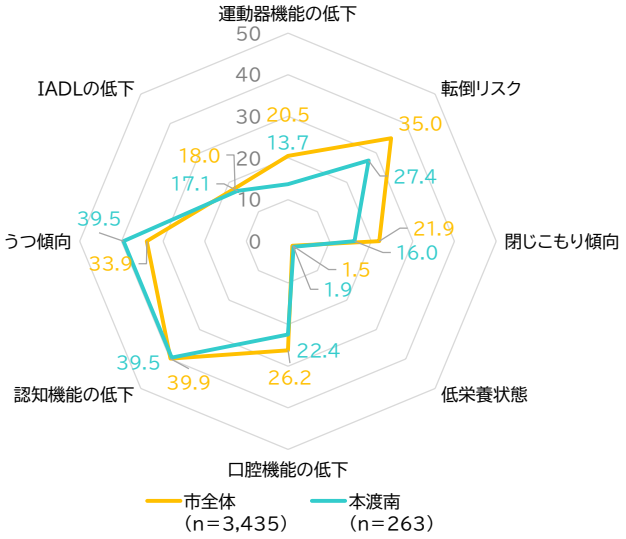
・高齢者の人口が最も多い地区で、認定者数は令和６年から令和7年にかけて大幅に増加しています。
・要介護1･2･5が増加しています。
・「閉じこもり」のリスクは市全体より低くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	15,913	15,886	15,896
高齢者人口	4,742	4,740	4,932
認定者数	783	956	963
認定率	16.5%	20.2%	19.5%
総世帯数	7,563	7,831	7,935
高齢者単身世帯数	1,587	1,799	1,799
高齢者単身世帯率	21.0%	23.0%	22.7%

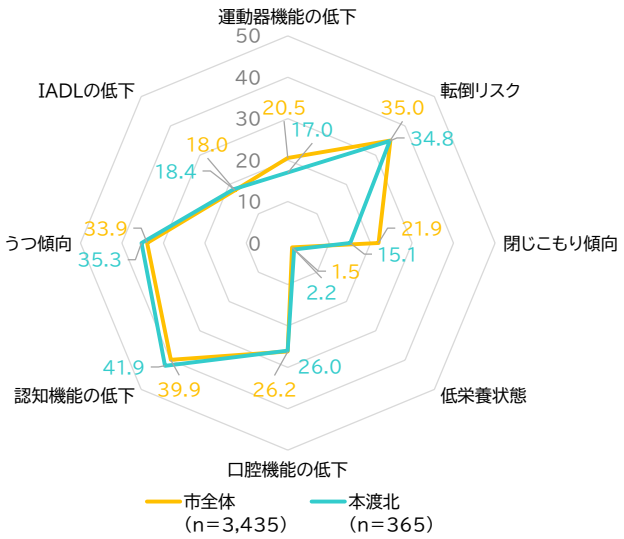
※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

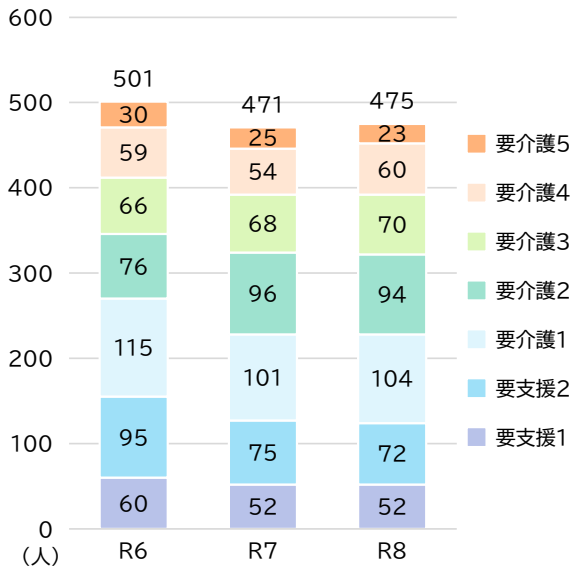


本渡稜南（亀場町・枦宇土町・楠浦町・宮地岳町）

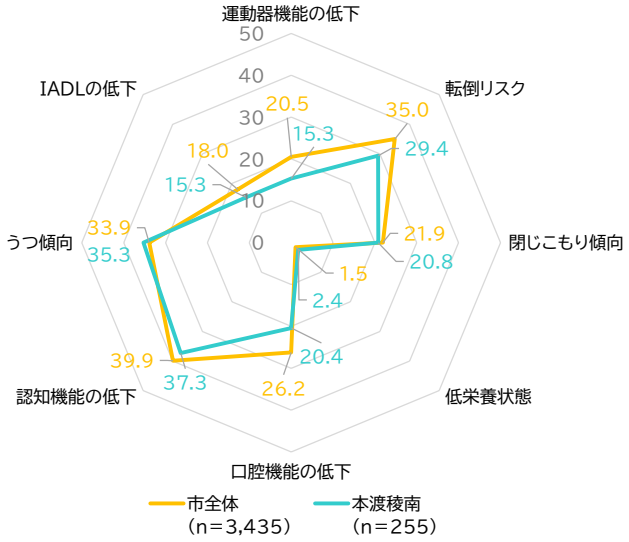
・認定者数は横ばい傾向です。
・要支援 2、要介護 5 が減少しています。
・「口腔機能」「転倒」「運動機能」のリスクは市全体より低くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	7,570	7,446	7,395
高齢者人口	2,587	2,544	2,559
認定者数	501	471	475
認定率	19.4%	18.5%	18.6%
総世帯数	3,361	3,384	3,410
高齢者単身世帯数	706	718	720
高齢者単身世帯率	21.0%	21.2%	21.1%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

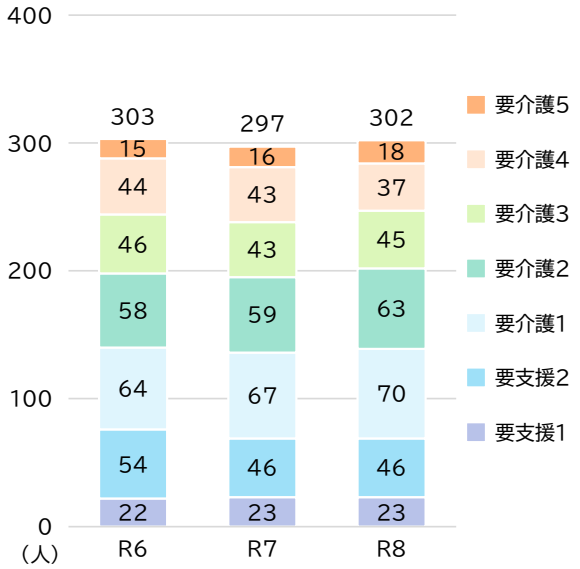


本渡東（志柿町・瀬戸町・下浦町）

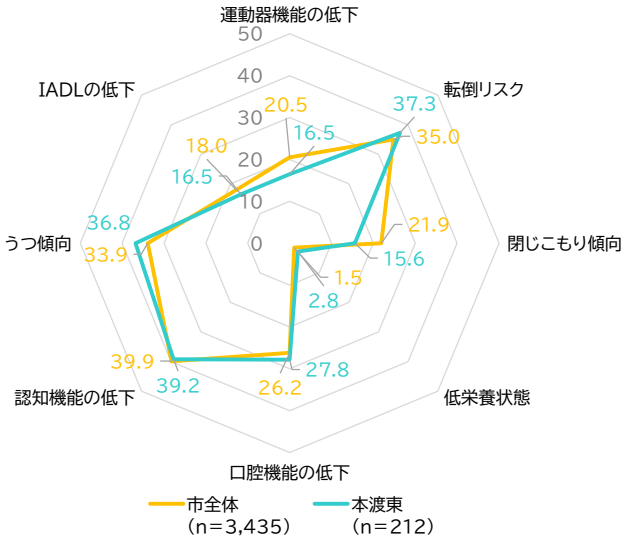
・認定者数は横ばい傾向です。
・要介護 1･2 が増加しています。
・「閉じこもり」のリスクは市全体より低くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	4,040	3,938	3,878
高齢者人口	1,728	1,719	1,711
認定者数	303	297	302
認定率	17.5%	17.3%	17.7%
総世帯数	1,904	1,868	1,862
高齢者単身世帯数	509	508	504
高齢者単身世帯率	26.7%	27.2%	27.1%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

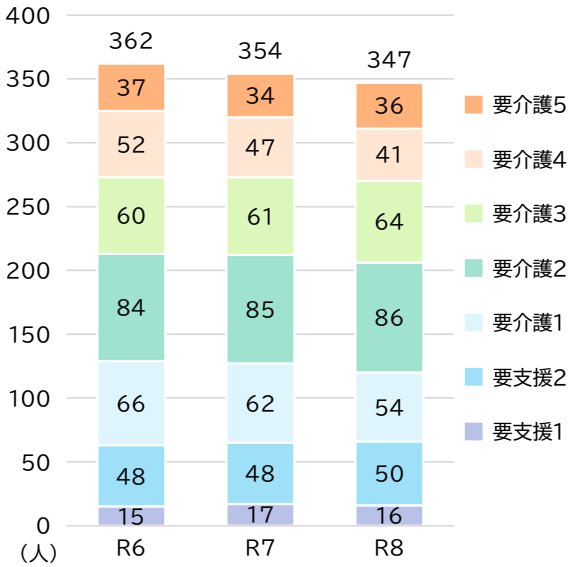


牛深東（久玉町・深海町）

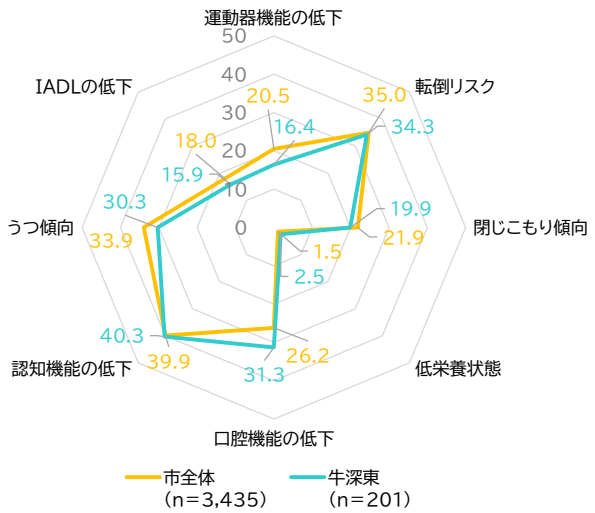
・認定者数は減少傾向です。
・要介護 1･4 は減少傾向です。
・「口腔機能」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	3,504	3,424	3,366
高齢者人口	1,835	1,794	1,770
認定者数	362	354	347
認定率	19.7%	19.7%	19.6%
総世帯数	1,997	1,971	1,976
高齢者単身世帯数	672	669	674
高齢者単身世帯率	33.7%	33.9%	34.1%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

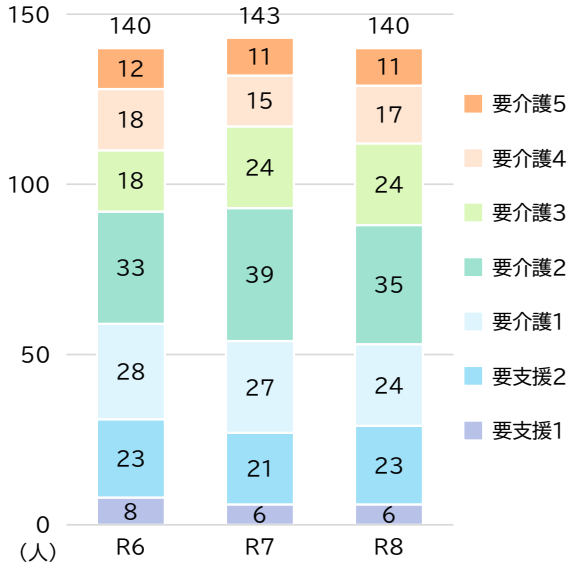


牛深西（魚貫町・二浦町・天草町大江向）

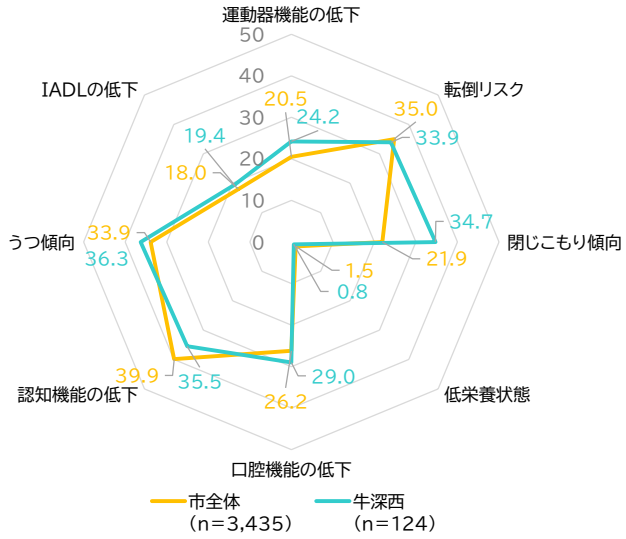
・認定者数は横ばい傾向です
・要介護 1 は減少傾向です。
・「閉じこもり」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	1,211	1,172	1,156
高齢者人口	723	701	692
認定者数	140	143	140
認定率	19.4%	20.4%	20.2%
総世帯数	699	682	682
高齢者単身世帯数	290	283	283
高齢者単身世帯率	41.5%	41.5%	41.5%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

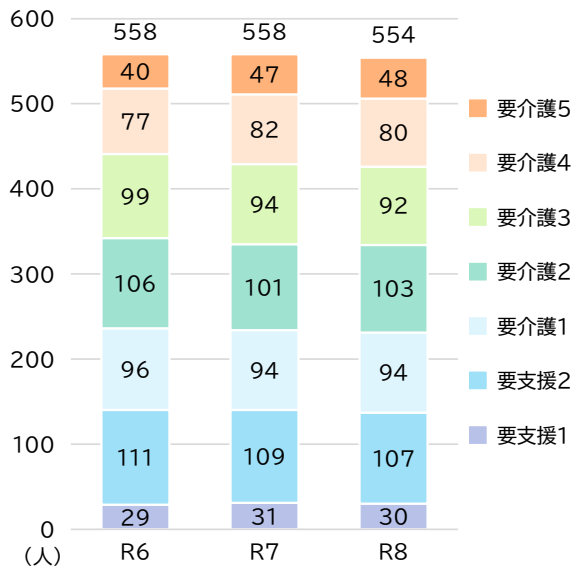


牛深南（牛深町）

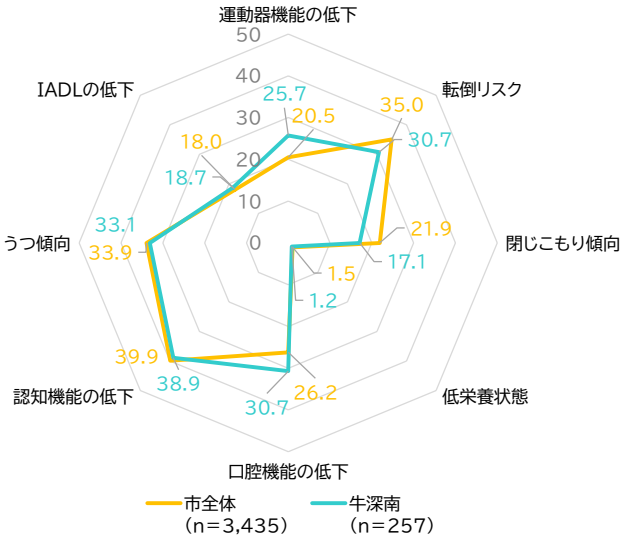
・認定者数は横ばい傾向です。
・要介護度別でみても全項目横ばい傾向です。
・「運動機能」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	5,939	5,721	5,604
高齢者人口	2,932	2,885	2,844
認定者数	558	558	554
認定率	19.0%	19.3%	19.5%
総世帯数	3,348	3,290	3,275
高齢者単身世帯数	1,134	1,147	1,144
高齢者単身世帯率	33.9%	34.9%	34.9%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

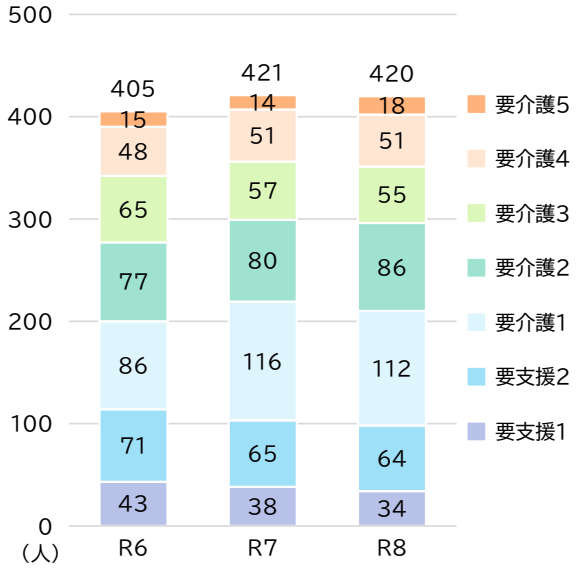


有明

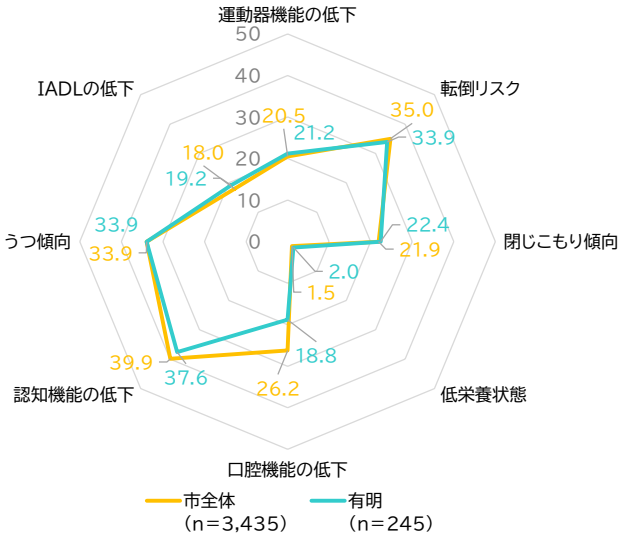
・認定者数は令和6年から令和7年にかけて増加しています。
・要支援１･２は減少傾向です。
・「口腔機能」のリスクは市全体より低くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	4,181	4,058	3,985
高齢者人口	2,130	2,088	2,082
認定者数	405	421	420
認定率	19.0%	20.2%	20.2%
総世帯数	2,022	1,975	1,981
高齢者単身世帯数	587	570	571
高齢者単身世帯率	29.0%	28.9%	28.8%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

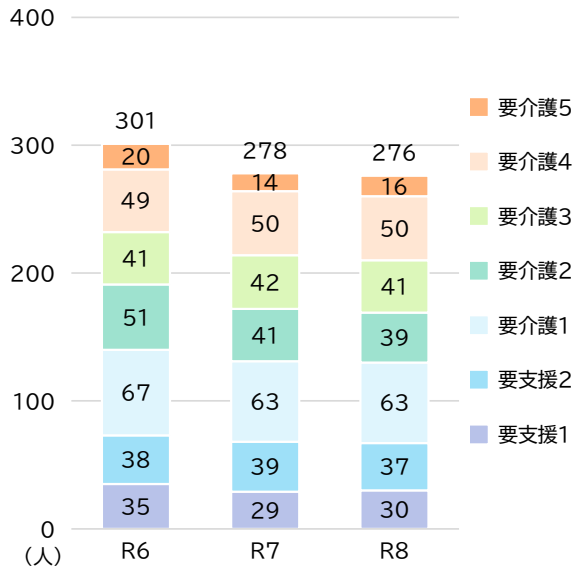


御所浦

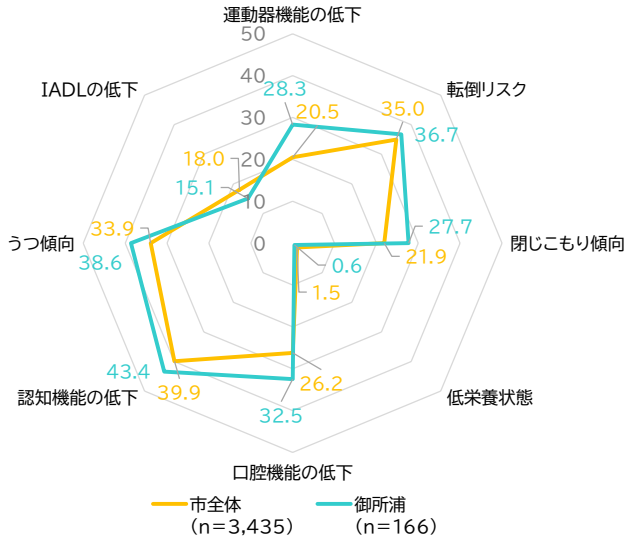
・認定者数は減少傾向です。
・要介護２は減少傾向です。
・「運動機能」「口腔機能」「閉じこもり」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	2,268	2,198	2,125
高齢者人口	1,281	1,257	1,234
認定者数	301	278	276
認定率	23.5%	22.1%	22.4%
総世帯数	1,131	1,118	1,117
高齢者単身世帯数	395	405	407
高齢者単身世帯率	34.9%	36.2%	36.4%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能(該当・リスクありの割合)

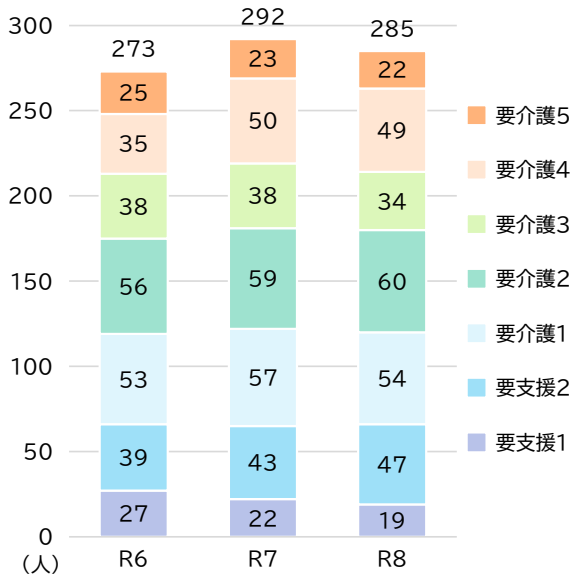


倉岳

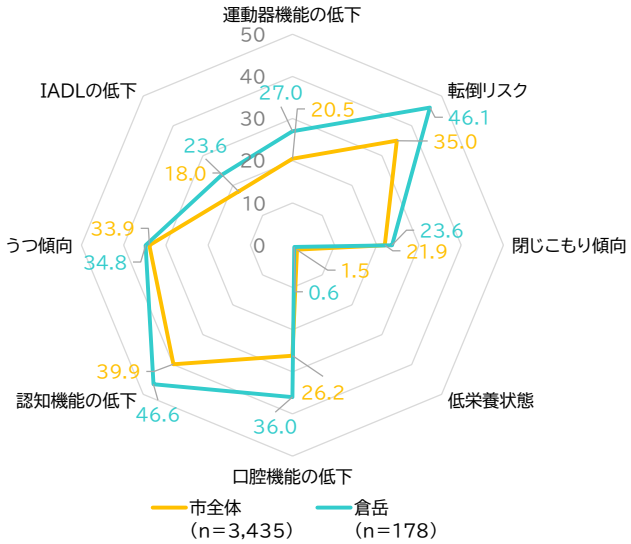
・認定者数は令和7年から令和8年にかけて減少しています。
・要支援１、要介護２は増加傾向です。
・多くの項目でリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	2,426	2,324	2,292
高齢者人口	1,283	1,239	1,236
認定者数	273	292	285
認定率	21.3%	23.6%	23.1%
総世帯数	1,188	1,156	1,157
高齢者単身世帯数	382	374	374
高齢者単身世帯率	32.2%	32.4%	32.3%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能(該当・リスクありの割合)

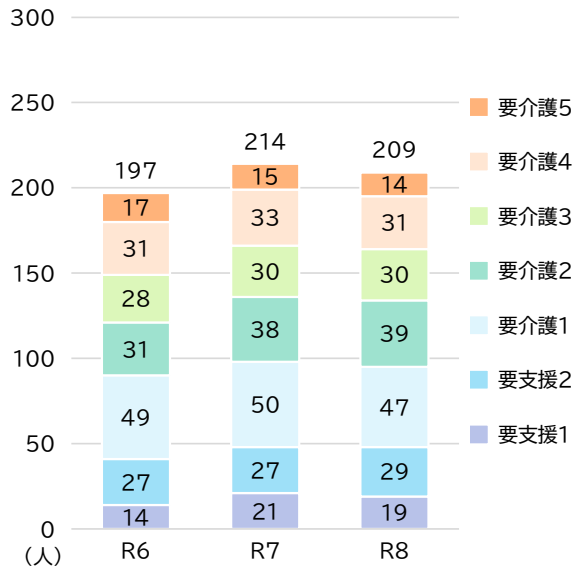


栖本

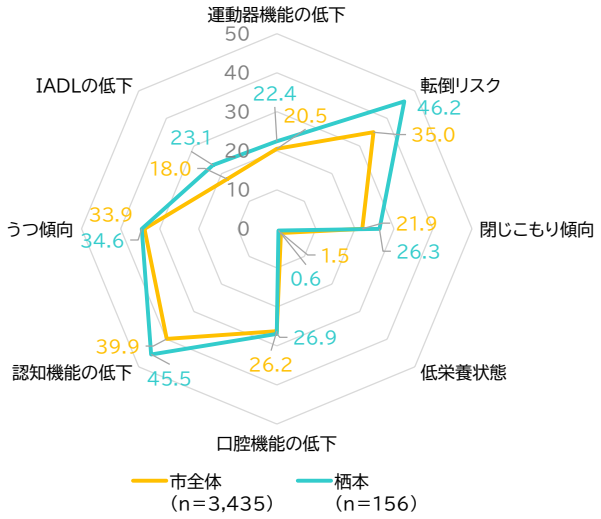
・認定者数は令和7年から令和8年にかけて減少しています。
・要支援 1、要介護 2 は増加傾向です。
・「転倒」「認知機能」「IADL」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	1,897	1,850	1,820
高齢者人口	918	915	918
認定者数	197	214	209
認定率	21.5%	23.4%	22.8%
総世帯数	908	893	893
高齢者単身世帯数	296	307	303
高齢者単身世帯率	32.6%	34.4%	33.9%

※第１号被保険者のみ



■ 生活機能(該当・リスクありの割合)

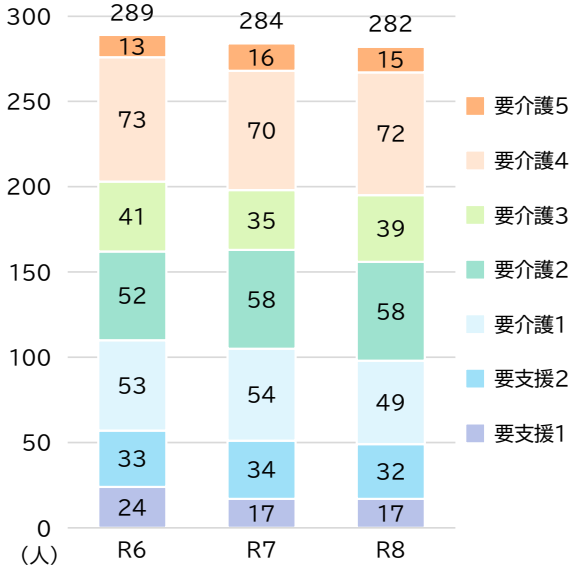


新和

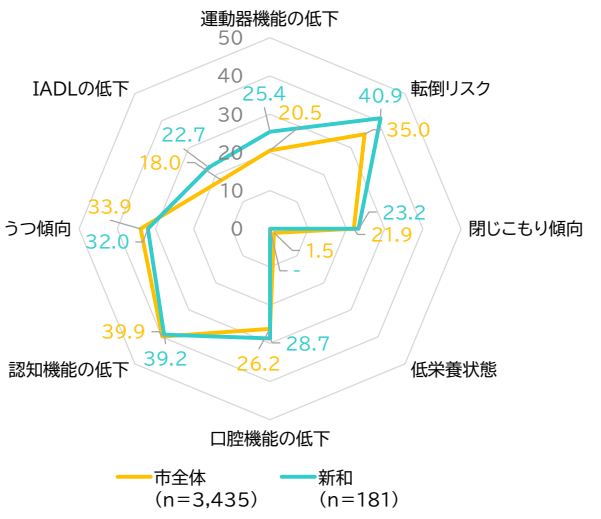
・認定者数は減少傾向です。
・要介護 1 は令和 7 年から令和8年にかけて減少しています。
・「転倒」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	2,525	2,441	2,395
高齢者人口	1,342	1,330	1,319
認定者数	289	284	282
認定率	21.5%	21.4%	21.4%
総世帯数	1,262	1,243	1,240
高齢者単身世帯数	406	420	421
高齢者単身世帯率	32.2%	33.8%	34.0%

※第１号被保険者のみ



■ 生活機能(該当・リスクありの割合)

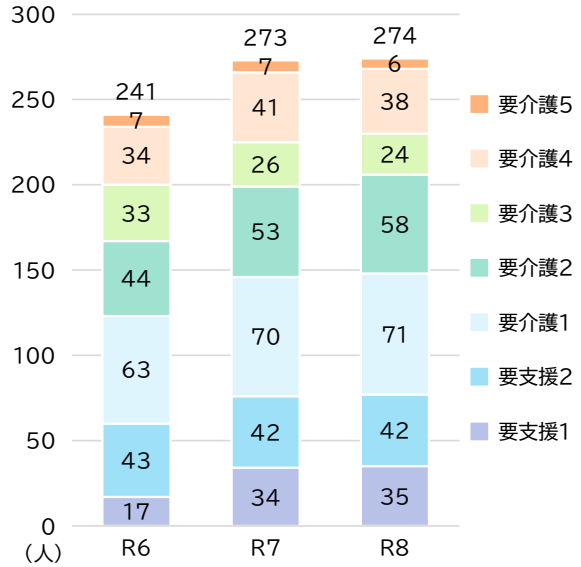


五和東（御領・鬼池）

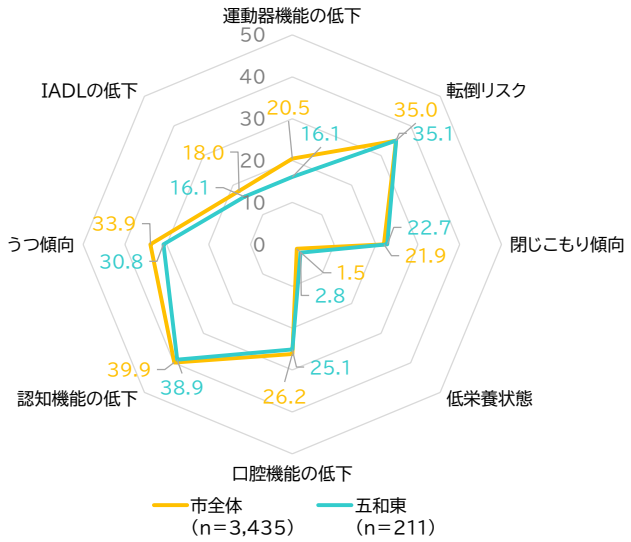
・認定者数は増加傾向です。
・要支援 1、要介護 1･2 は増加傾向です。
・多くの項目でリスクは市全体と同程度となっています。

	R６	R７	R８
総人口	2,840	2,754	2,737
高齢者人口	1,485	1,459	1,460
認定者数	241	273	274
認定率	16.2%	18.7%	18.8%
総世帯数	1,432	1,420	1,419
高齢者単身世帯数	442	430	428
高齢者単身世帯率	30.9%	30.3%	30.2%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

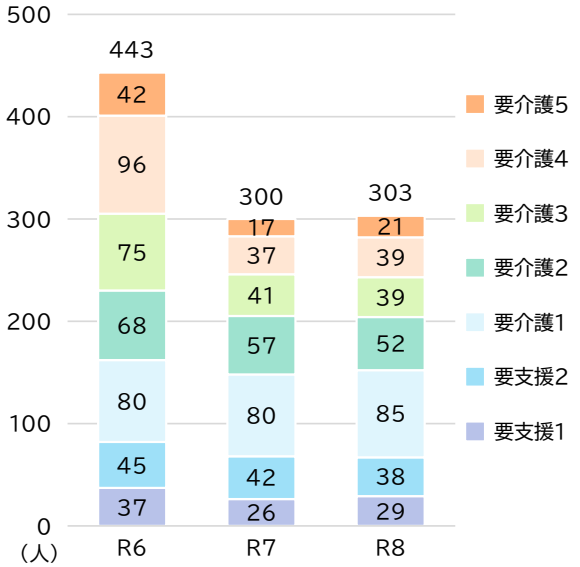


五和西（城河原・手野・二江）

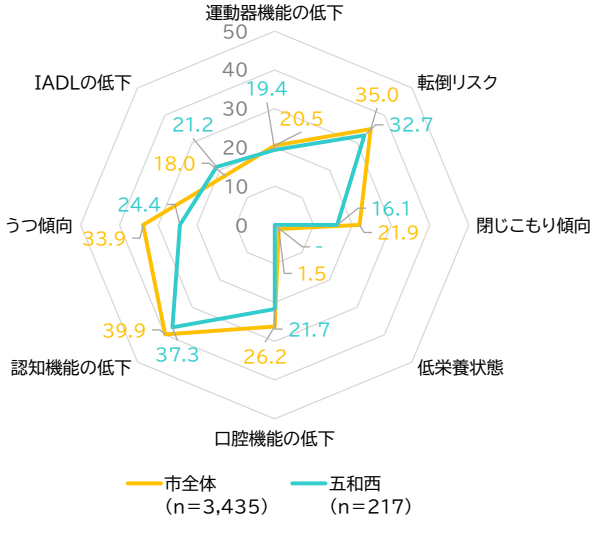
・認定者数は大幅に減少しています。
・要介護 1 は増加傾向です。
・「うつ」「閉じこもり」のリスクは市全体より低くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	4,032	3,891	3,667
高齢者人口	1,985	1,952	1,799
認定者数	443	300	303
認定率	22.3%	15.4%	16.8%
総世帯数	1,941	1,760	1,764
高齢者単身世帯数	661	515	519
高齢者単身世帯率	34.1%	29.3%	29.4%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

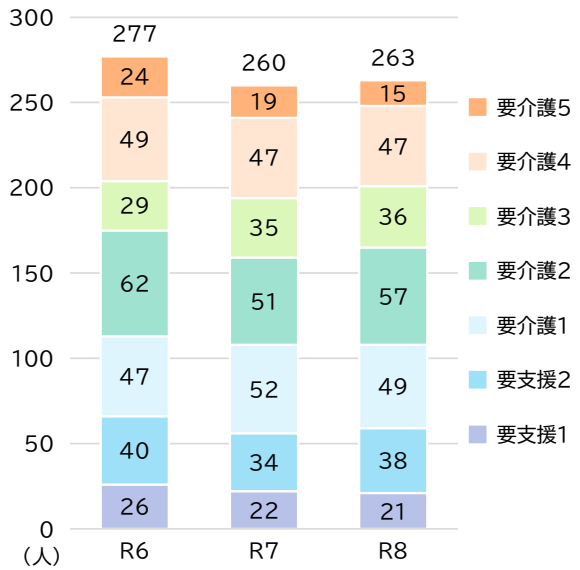


天草（天草町大江向を除く）

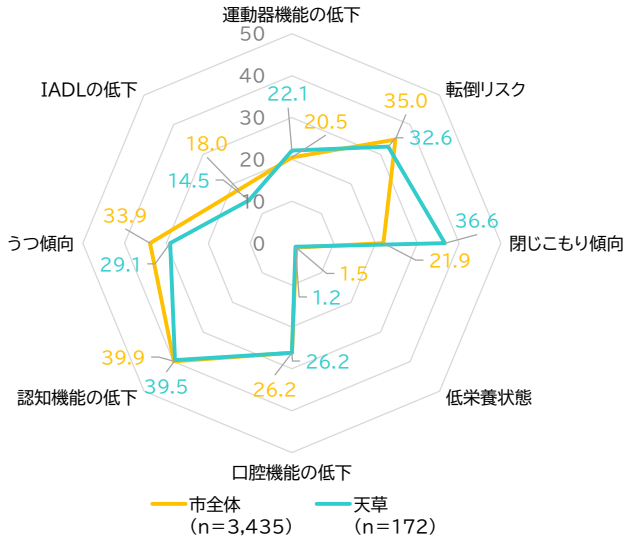
・認定者数は横ばい傾向です。
・要支援 1、要介護 5 は減少傾向です。
・「閉じこもり」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	2,444	2,353	2,302
高齢者人口	1,350	1,330	1,319
認定者数	277	260	263
認定率	20.5%	19.5%	19.9%
総世帯数	1,373	1,346	1,350
高齢者単身世帯数	506	501	504
高齢者単身世帯率	36.9%	37.2%	37.3%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）

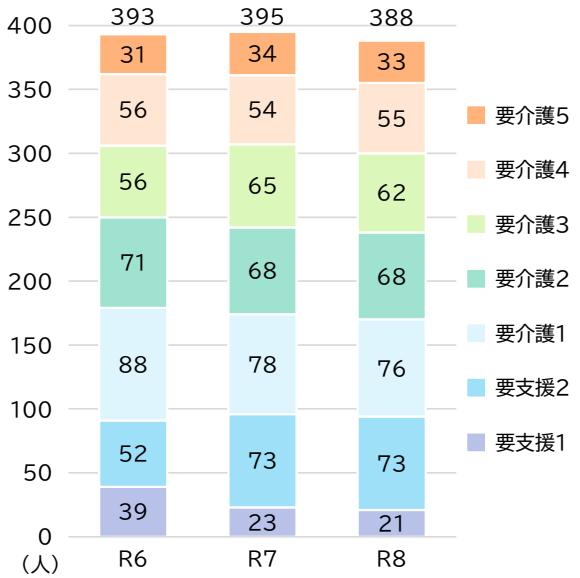


河浦

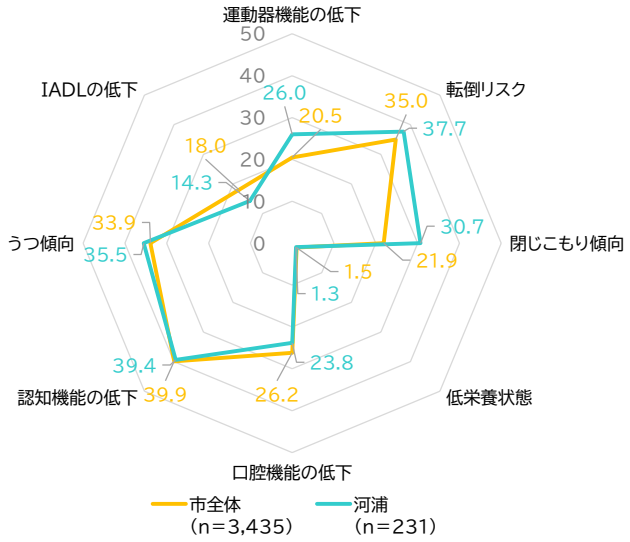
・認定者数は横ばい傾向です。
・要支援 1、要介護 1 は減少傾向です。
・「閉じこもり」「運動機能」のリスクは市全体より高くなっています。

	R６	R７	R８
総人口	3,597	3,486	3,421
高齢者人口	1,912	1,893	1,889
認定者数	393	395	388
認定率	20.6%	20.9%	20.5%
総世帯数	1,869	1,846	1,841
高齢者単身世帯数	660	674	678
高齢者単身世帯率	35.3%	36.5%	36.8%

※第１号被保険者のみ



■　生活機能（該当・リスクありの割合）



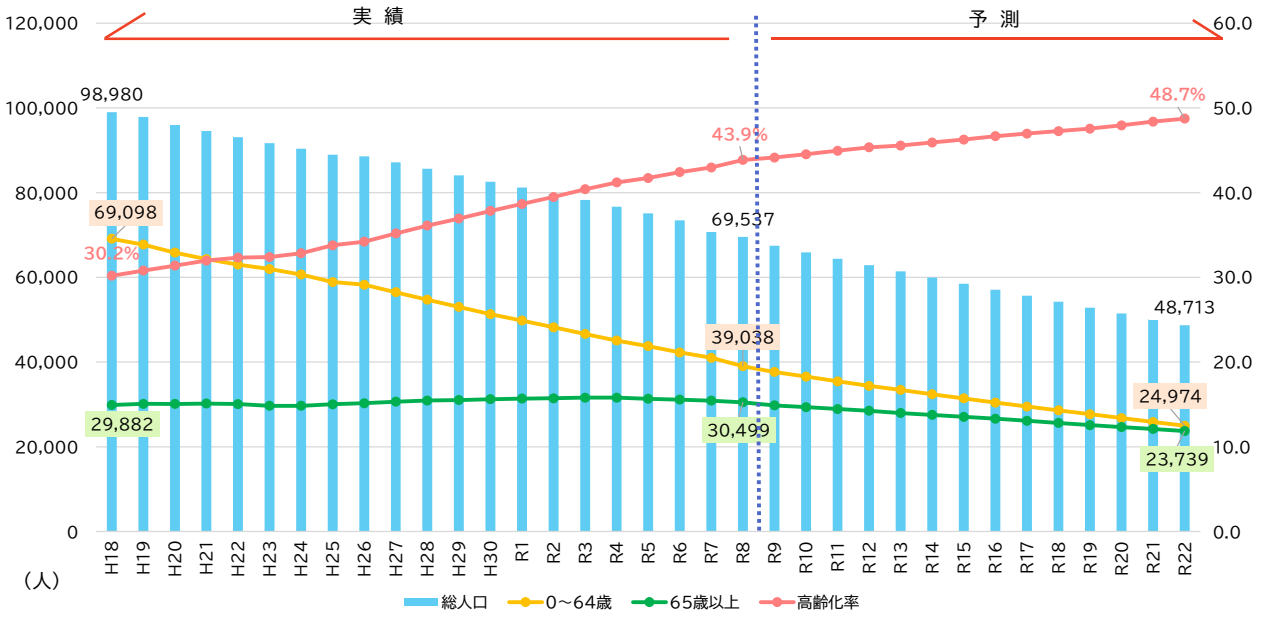
第４節　人口及び要介護等認定者の予測

１．高齢者人口の予測

（1）高齢者人口の推移と今後の見込み

合併当初 98,980 人だった本市の総人口は、令和 8 年 4 月 1 日現在 69,537 人となっており、この 20 年で 29,443 人減少し、1 年あたり約 1,500 人のペースで減少したことになります。65 歳以上の高齢者人口は微増傾向ながらほぼ横ばいで推移していますが、64 歳以下人口は減少し続けており、30,060 人の減少と、総人口の減少数を上回っています。

■　天草市の年代別人口の推移と予測　図１



※出典：平成 18 年～平成 25 年（「住民基本台帳」各年 3 月 31 日現在）、平成 26 年～令和 7 年（「住民基本台帳」各年 1 月 1 日現在）、令和 8 年（実績人口データ 4 月 1 日現在）令和 9 年以降（人口推計変化法シート 10 月）

○高齢化率は、合併当初は 30.2%でしたが、令和 8 年 4 月 1 日現在で 43.9%まで上昇しています。

○本市においては、高齢者人口が減少しているにも関わらず、高齢化が進んでいることから、「若い世代の著しい減少による高齢化率の上昇」という特徴が見えてきます。

地域別にみると、すでに高齢化率が 50%に達している地域もあります。

■　地域別の高齢化率の変動

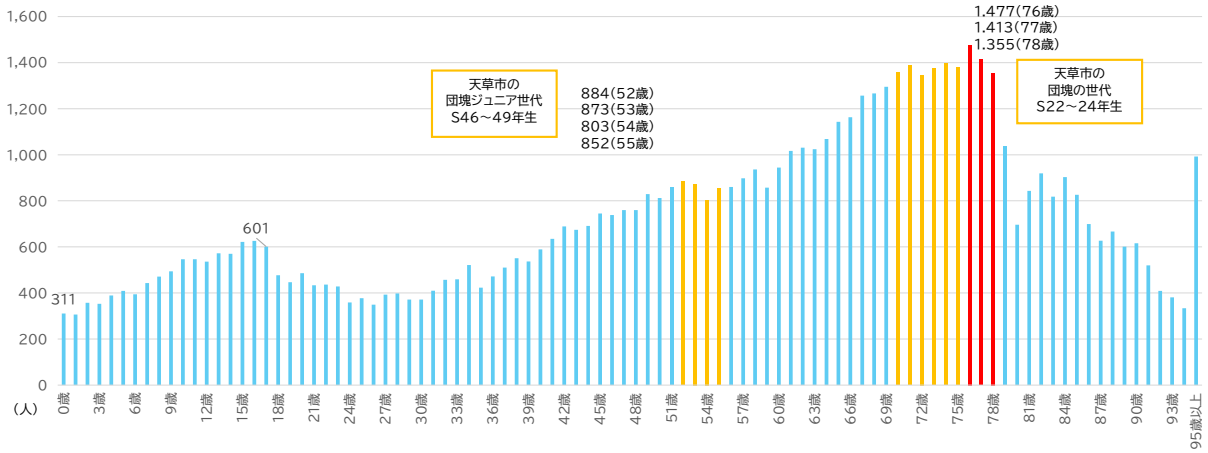
令和８年４月１日現在						
地域名	総人口	高齢者人口	高齢化率	直近１年の変動		令和 22 年（2040 年）高齢化率
本渡地域	34,667	11,937	34.4	+0.7	15 年後	39.5
牛深地域	10,126	5,306	52.4	+0.7		50.6
有明地域	3,954	2,058	52.0	+0.6		59.4
御所浦地域	2,118	1,221	57.6	+0.5		60.4
倉岳地域	2,244	1,213	54.1	+0.7		61.4
栖本地域	1,815	913	50.3	+0.8		53.9
新和地域	2,361	1,290	54.6	+0.2		62.9
五和地域	6,404	3,259	50.9	-0.3		57.6
天草地域	2,278	1,310	57.5	+1.0		64.8
河浦地域	3,370	1,859	55.2	+0.9		62.3
計	69,337	30,366	43.8	+0.5		47.7

※出典:R8 年総人口・高齢者人口（実績人口データ）R22 年高齢化率（人口推計合計）

（2）高齢者人口の分布状況

図2は、本市の総人口を年齢別に表したグラフです。76 歳から 78 歳までの人口が多く、ここを頂点に山なりの「少子高齢化の典型的な人口分布」となっています。特に、76 歳、77 歳は１年代で 1400 人を超える人口となっています。

■　令和８年４月１日現在年齢別人口（１歳刻み）　図２



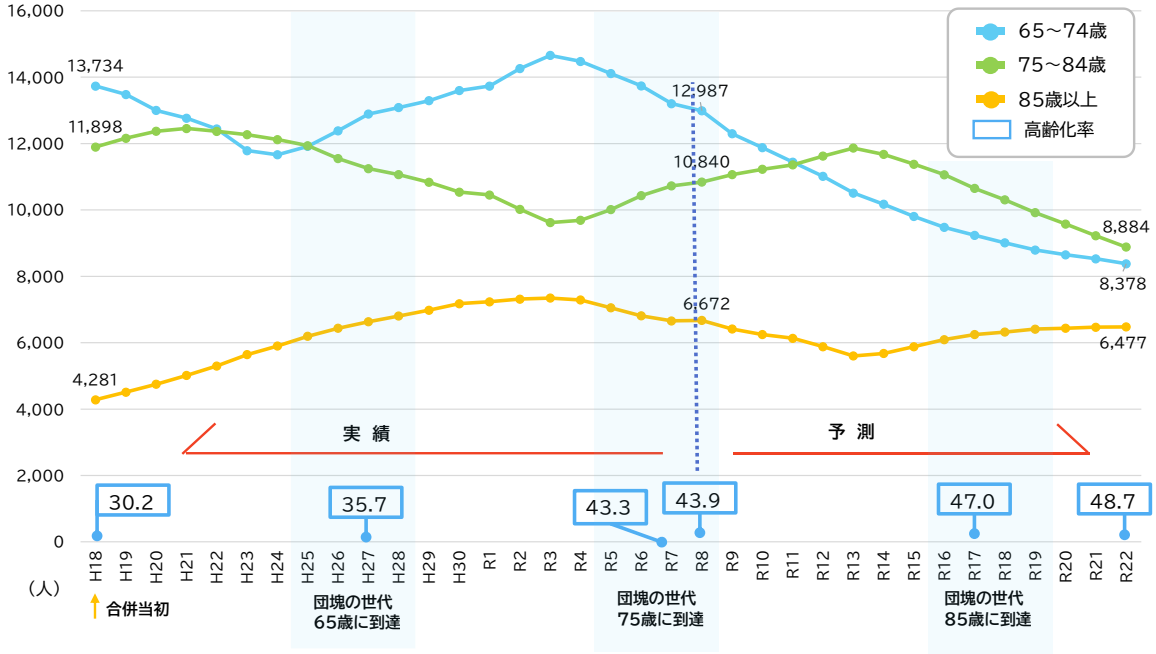
※出典：実績人口データ（令和 8 年 4 月 1 日現在）

（3）高齢者人口の将来像

図3は、高齢者人口を「65～74 歳」「75～84 歳」「85 歳以上」の3つの年齢層に分けて推移を表したグラフです。図 1 では高齢者の総数は 3 万人前後で推移し、一見、変化が少ないように見えますが、このように年齢層を分けてみると、年齢層ごとの高齢者数は大きく変動していくことがわかります。この変動は「団塊の世代」を含む世代（現在 70～78 歳）が、経年によりどの年齢層に属するかによって生じています。

現在は、65～74 歳人口が最も多くなっていますが、減少に転じており、逆に 75～84 歳人口が増加しています。

■ 高齢者の年代別の人口推移と予測　図３



出典：天草市高齢者支援課

〇注目すべき点は 85 歳以上人口の増加です。約 6 割が要介護等認定者という 85 歳以上の高齢者の増加は要介護等認定者の増加に直結します。現在は減少傾向にあるものの、合併から 20 年間で約 2400 人、割合にして約 64％の増となっています。

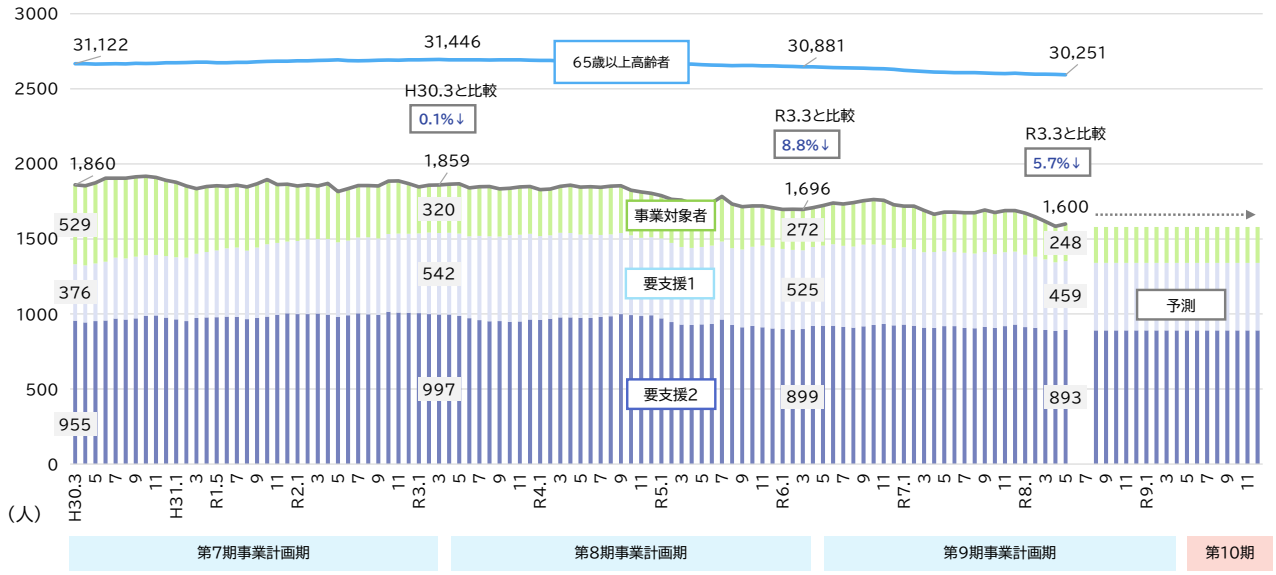
また、今後5年のうちに増加に転じることが見込まれます。

2．要介護等認定者数の予測

(1)要支援認定者等の動向と今後の見込み

軽度者等は、第７期計画期間に入り横ばいに推移していますが、第８期～第9期計画期間では徐々に減少傾向にあります。

■　軽度者等の推移と予測　図４



出典：天草市高齢者支援課

（2）要介護認定者等の動向と今後の見込み

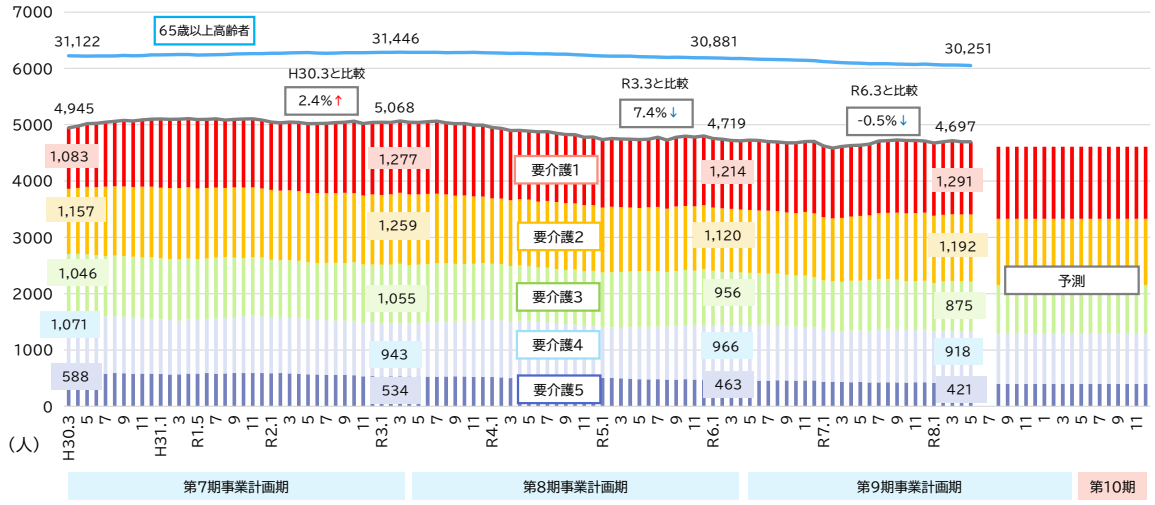
要介護認定者数の過去の推移を分析してみると、第 7 期計画期間までは 85 歳以上人口の伸び率とほぼ比例していました（下記参照）。一方で第 8 期、第 9 期計画期間においては、要介護認定者数と 85 歳以上人口が減少傾向に転じています。

■ 要介護認定者数と８５歳以上人口との関係性

	要介護認定者			８５歳以上人口		
計画期間	年月	要介護認定者数	伸び率（３年間）	年月	８５歳以上人口	伸び率（３年間）
合併時点	H18. 3. 31	3, 796	制度改正で減少	H18. 4. 1	4, 281	
第３期　H18～H20	H21. 3. 31	3, 510	−7. 5%	H21. 4. 1	5, 015	+17. 1%
第４期　H21～H23	H24. 3. 31	4, 118	+17. 3%	H24. 4. 1	5, 901	+17. 7%
第５期　H24～H26	H27. 3. 31	4, 612	+12. 0%	H27. 4. 1	6, 631	+12. 4%
第６期　H27～H29	H30. 3. 31	4, 945	+7. 2%	H30. 4. 1	7, 176	+8. 2%
第７期　H30～R2	R3. 3. 31	5, 068	+2. 5%	R3. 4. 1	7, 346	+2. 4%
第８期　R3～R5	R6. 3. 31	4, 745	−6. 4%	R6. 4. 1	6, 969	−5. 1%
第９期　R6～R8	R8. 4. 30	4, 698	−1. 0%	R8. 4. 1	6, 672	−4. 3%

要介護認定者については、第 7 期計画期間でピークを迎え、以降は減少傾向に転じています。（図 5 参照）。「高齢者の年代別の人口推移の予測」（図 3）で示しているように、第 10 期計画期間中においては、75～84 歳人口が増加する見込みです。

■ 要介護認定者の推移と予測　図５



出典：天草市高齢者支援課

第３章　天草市の展望と計画体系

第１節　天草市の展望

これまでは、支援を必要とする高齢者人口が減少傾向にあることから、医療・介護等専門職サービスが提供できている状況でした。しかし、今後は支援を必要とする高齢者人口の増加が見込まる一方、これを支えてる若い世代の人口は引き続き減少するという予測がされているため、医療・介護等サービス需要に対して、供給が追い付かない状況に陥ることが予想されます。

このような将来を見据えた上で『必要とする人が、必要なサービスを利用できる体制を維持していく』ためには、専門職によるサービス提供体制の整備だけでなく、地域支援等により効果的な予防活動を行い、支援を要する高齢者の抑制を図っていくほか、地域活動に積極的に参加してもらい、若い世代から高齢者まで一人ひとりがお互いを支え合う地域づくりが必要です。

支援を要する高齢者の抑制及び一人ひとりが支え合う地域づくりを目指して、これまでに引き続き、介護予防の推進や地域支援の体制づくりに取り組みます。

第２節　計画の基本理念

本市では、『ともにつながり　幸せ実感　宝の島“天草”』を将来像とした総合計画の分野別計画として、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画を策定しています。

前期計画では、「若い世代の急激な減少」や「85 歳以上人口の増加」、「専門職等の確保が困難」「高齢者人口の横ばい傾向」などの現状から、『高齢者が健康で生きいきと暮らし、住み慣れた地域で共に支え合い　自分らしい生活を営むことができる地域共生社会』を基本理念として掲げ、地域包括ケアシステムの深化・推進に向けた取組みを進めてきました。

今後も高齢化及び若い世代の減少が一層進む中で、地域住民の複雑化・複合化した生活課題の解決や支援ニーズに対応する「我が事・丸ごと」の包括的な支援体制の整備に取り組み、市民一人ひとりの支え合いの輪を広げるため、前期計画の理念を第 10 期計画でも踏襲し、取組みを推進します。

＜基本理念＞

高齢者が健康で生きいきと暮らし、住み慣れた地域で共に支え合い

自分らしい生活を営むことができる地域共生社会

第３節　施策の枠組み

本計画では、前節で示した本市の現状と課題を踏まえ、“高齢者が健康で生きいきと暮らし、住み慣れた地域で共に支え合い自分らしい生活を営むことができる地域共生社会”の実現を目指します。

基本理念	基本目標		基本目標	
高齢者が健康で生きいきと暮らし、住み慣れた地域で共に支え合い自分らしい生活を営むことができる地域共生社会	1	生涯にわたって健康を保ち、地域で活躍できる 【評価指標】 ・ケアマネジメント件数 ・短期集中サービス件数　等	1-1	介護予防活動とフレイル対策の推進
			1-2	地域社会で活動や貢献ができる機会づくり
	2	認知症を予防し、認知症になっても幸せに暮らせる（認知症施策推進基本計画） 【評価指標】 ・認知症初期集中対応件数 ・認知症相談センター相談件数 ・認知症サポーター受講者数 ・市民後見人養成講座人数　等	2-1	認知症への理解を広げる
			2-2	認知症予防
			2-3	権利擁護の推進
			2-4	認知症施策の推進
	3	住み慣れた地域でずっと安心して暮らせる 【評価指標】 ・在宅医療・介護の住民講座開催数 ・地域ケア会議個別事例検討件数 ・地域ケア会議におけるマッチング件数 ・在宅サービスの受給率　等	3-1	地域包括ケアシステムの推進・強化 （地域包括支援センターの機能強化）
			3-2	在宅医療・介護の連携強化
			3-3	生活支援の充実
			3-4	住まいの安定的な確保
			3-5	家族介護支援の充実
			3-6	災害と感染症対策
	4	安定した介護サービスを確保し安心して暮らせる 【評価指標】 ・ケアプランデータ連携システム普及率 ・介護人材の「確保ができている」 または「概ねできている」の割合 ・要介護の維持・改善の割合　等	4-1	介護人材の確保・生産性向上
			4-2	介護給付の適正化

基本目標１　生涯にわたって健康を保ち、地域で活躍できる

高齢者が活躍できるよう、それぞれのライフスタイルに合った活動と健康づくりの場を支援します。また、定期的に事業の分析・評価を行いながら、栄養・運動・こころの健康等に着目した事業の効果的な実施を関係機関と連携しながら推進していきます。

基本目標2　認知症を予防し、認知症になっても幸せに暮らせる（認知症施策推進基本計画）

認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、自らの意思が尊重され、地域の温かい見守り体制があり、その人らしい日常生活及び社会生活を営むことができる社会の実現を目指します。そのために、地域包括支援センター及び医療機関や社会福祉協議会等と連携し、「新しい認知症観」を含めた周知・啓発を進めます。また、認知症地域支援推進員や養成した認知症サポーター等を中心とした地域における支援体制を構築し、認知症予防や権利擁護を推進していきます。

基本目標3　住み慣れた地域でずっと安心して暮らせる

今後、更に、医療と介護の両方を必要とする高齢者の増加が見込まれることから、高齢者が住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、日常の療養支援、急変時の対応、入退院支援、看取り、更に認知症の方への支援、リハビリテーションに関する支援等において、各人に必要な支援の検討や地域に必要な支援体制整備の構築を地域ケア会議等の場を活用しながら推進します。

基本目標4　安定した介護サービスを確保し安心して暮らせる

誰もが安心して住み慣れた地域で暮らしていくためには、介護保険事業が持続的に安定して運営されなければなりません。そのために、天草市介護給付適正化計画に基づき、保険者としての機能を発揮していくとともに、介護サービス事業所の多様な人材確保や生産性向上の取組み等を推進していきます。

第４節　施策の展開

作成中

第４章　介護給付の見込みと介護保険料の設定

作成中

第５章　計画の推進体制

作成中